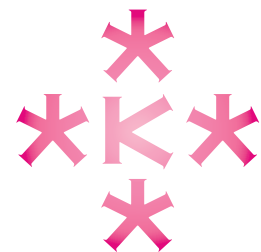


事業報告書 2017

Annual Report



O S A K A
U N I V E R S I T Y
O F E C O N O M I C S

学校法人 大阪経済大学

事業報告書 ～2017(平成29)年度～

発行 2018年5月

〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8

学校法人 大阪経済大学 事務局長室

電話 06(6328)2431(代表)

<http://www.osaka-ue.ac.jp/>





学校法人 大阪経済大学
理事長 藤本 二郎

理事長メッセージ

2017年度よりスタートした第五次中期計画は、「大阪経済大学グランドデザイン～2018年度のかたち～」の集大成として策定され、ミッションステートメントに掲げた「市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人」を輩出するため、全学一丸となり取り組んで参りました。

中でも以下の3点を常に念頭に置き、計画を進めることで、本学のさらなる発展につなげる努力をして参りました。

① 社会の変化や要請に素早く対応できる組織改革

意思決定の迅速化や、諸問題における権限と責任の明確化を図り、教育の充実を図るべく、組織改革に着手しました。また、第一線で活躍する実業人・経済人を招き講義を展開することで、社会変化に敏感な学生を育成するための大学づくりを行いました。

② 少子化に対応するための法人の意識改革

入学定員超過率の管理や、学納金収入だけに頼らない外部資金の獲得に対する意識改革などを徹底して行って参りました。また、コスト管理を徹底的に意識するよう、日々の業務から意識をさせ、「ムリ・ムラ・ムダ」の撤廃を遂行しました。

③ 教職協働を実質化させるための計画検討

創立90周年(2022年)、100周年(2032年)に向けた将来ビジョンを意識し、かつ「全学的な観点」から新たなグランドデザインを作成するための教職員によるワーキンググループで検討を行いました。今後は、具体的実行計画とロードマップの作成を行い、2018年度中の策定に向けて取り組みます。

今後、創立以来85年の伝統を生かしながら、新しいことにチャレンジをし続け、創立100周年に向けて、あらゆる分野の方々のご支援ご協力を得て、皆様に「愛され・生かされる大学」を目指していきたくと考えております。

建学の精神と教育の理念・目標

本学の特徴のひとつは、「都市型複合大学」として大阪の中心に位置していることです。大阪は、独自の学問的風土を醸成してきた都市です。本学は「人間の実学」を高く掲げ、個性的な教育を目指し努力してきました。また、初代学長黒正巖博士以来培われてきた「自由と融和」の建学の精神を堅持しています。

こうした理念は、入学時から卒業時まで4年間を通じて行われるゼミナール形式の授業に象徴される少人数教育、そこにおける教職員と学生とのつながり、活発な研究活動、地域・国際社会とのつながり等、具体的な制度や学風に現れています。

現在は、「ゼミの大経大」、「マナーの大経大」、「就職の大経大」を教育の特徴として掲げ、母校に愛着と誇りを一人ひとりの学生の内に育むべく努力しています。



大阪経済大学
学長 徳永 光俊

学長メッセージ

大経大プライド・プロフェッショナル・ファミリー

本学は、「自由と融和」の建学の精神に基づき、80有余年の歴史を刻んできました。21世紀の時代状況に合わせてこれを発展させれば、それぞれの多様性を認め合いながら、共存共栄を図っていくということです。「多様性と共存」がキーワードです。「つながる力No.1」というのは、まさにこれを目指しているのです。「おたがいさま」です。

初代学長の黒正巖博士は、「道理は天地を貫く」と言われました。道理とは、「いのち」を慈しみ育むことであり、それがすべてに貫いているのだと。「いのちの響き合い」です。西田哲学の鈴木亨元学長は、「共響」「響存的世界」と言われました。「おかげさま」です。

私は2010年の学長就任以来、「人間の実学」をさらに豊かに具体化するために、「ゼミの大経大」、「マナーの大経大」、「就職の大経大」の3つを言い続けてきましたが、近年定着しつつあります。「そっと手を添え、じっと待つ」「いのち」の教育こそが、教育の王道です。

2032年の創立100周年に向けてさらに発展するために、私は次の3つを強調したいと思います。そして都市型複合大学として「大経大スタイル」を確立していきます。

① 「大経大プライド」

学生たちが大経大に誇りを持てるようにしていきます。残念ながら本学を第1志望としていなかった入学生もいますが、卒業する時には大経大に来て良かった、社会人となって大経大の卒業だと胸を張って言えるようにしていきたいと思います。そのためには私たち教職員が、大経大に誇りを持っていなければなりません。

② 「大経大プロフェッショナル」

ゼミ活動、クラブ活動、就職活動、留学、教職、公務員、士(さむらい)資格、大学院などなど、一流と言える、さすが大経大生とうならせるプロフェッショナルを育てて参ります。励ましながら、成功すれば誉めていく、表彰する。そのためには私たち教職員が、研究や教育・大学実務のプロ、一流でなければなりません。日々研鑽を積んでいきます。

③ 「大経大ファミリー」

学生たちを中心として、彼らをサポートする教職員、さらには卒業生、地域や企業の大経大の学生を応援してくれるファンを作って、学内外を問わない家族的雰囲気をつながるファミリーを形成していきます。これからの先行き不透明な、不安定な時代において、重要になっていくのではないのでしょうか。本学は学生の「第2のホーム」です。

ミッションステートメント

2007年5月、本学はブランディング戦略の核となるミッションステートメント(社会的使命)を策定し、また、ブランディング戦略のキーコンセプトを『つながる力No.1』とし、大学としての最高評価を得ることを目指しています。

大阪経済大学は、経済・経営系の伝統を基盤に、地域社会・企業社会・国際社会との交流をさらに進め、全学一丸となって、学生一人ひとりの主体性、自発性を引き出す教育研究プログラムとキャリアサポートシステムを提供します。そのことにより、市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人を育てます。

CONTENTS

理事長メッセージ	1
学長メッセージ	2
■ 法人の概要	3
法人の変遷	3
歴代法人代表者	3

歴代教学代表者	3
設置する学校(大阪経済大学)	4
役員一覧	4
グランドデザイン	5
第五次中期計画の概要	5
大経大 DATA FILE	6
・キャンパス所在地	6
・校地校舎面積	6
・専任教職員数推移	6

・教職員数	6
・学生数	7
・入学者数	7
・留学生数・出身地	7
・卒業生数	7
・志願者数	7
・志願者数の推移	7
・進路状況	8

2017年度ハイライト	9
1. ～災害に強いまちづくりは健脚から～ OSAKA5GO!WALK 開催	9
2. 2018年4月スポーツ・文化センター (KSCC)開設	9
3. 主なクラブ活動実績	10

■ 事業の概要	11
I 大学のかたち	11
II 教育のかたち	12
III 研究と社会貢献のかたち	19
IV 大学運営のかたち	22
■ 財務の概要	27



OSAKA
UNIVERSITY
OF ECONOMICS

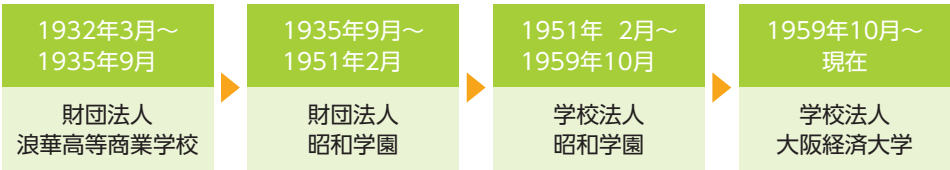




黒正 巖 博士
こくしょう いわお
(1895年～1949年)

財団法人昭和学園 共同設立者
昭和高等商業学校 初代校長
大阪女子経済専門学校 初代校長
大阪経済大学 初代学長

法人の変遷



本学の歴史は、1932(昭和7)年、浪華高等商業学校の開設に始まります。その後、同校は諸事情により改組されますが、当時京都帝国大学教授であった黒正巖博士らが私財を投じ、昭和高等商業学校として再建されました。世界大戦時には男子学生が学徒動員され、大阪女子経済専門学校に転換しました。そして1949(昭和24)年に新制の4年制大学として現在の大阪経済大学となり、初代学長に再び黒正博士を迎えました。

その後、経済学部に加え、1964(昭和39)年に経営学部、1966(昭和41)年に大学院経済学研究科を開設し、1997(平成9)年に経営情報学部、創立70周年にあたる2002(平成14)年に人間科学部と経済学部地域政策学科を設けました。さらに、2003(平成15)年に大学院経営情報研究科、2004(平成16)年に経営学部第1部ビジネス法学科、2005(平成17)年に北浜キャンパス、大学院経営学研究科を開設、経営情報学部経営情報学科をビジネス情報学科・ファイナンス学科に改組し、2006(平成18)年には大学院人間科学研究科を開設しました。そして、2012(平成24)年に、経営情報学部を情報社会学部に改組しました。

また、研究拠点として日本経済史研究所と中小企業・経営研究所、地域、社会貢献の拠点として地域活性化支援センター、経営・ビジネス法情報センターおよび心理臨床センターを設け、多様な学部・学科・大学院・夜間学部(第2部経営学科)と併せて、商都大阪に位置する都市型複合大学としての実質を着実に整備してきました。

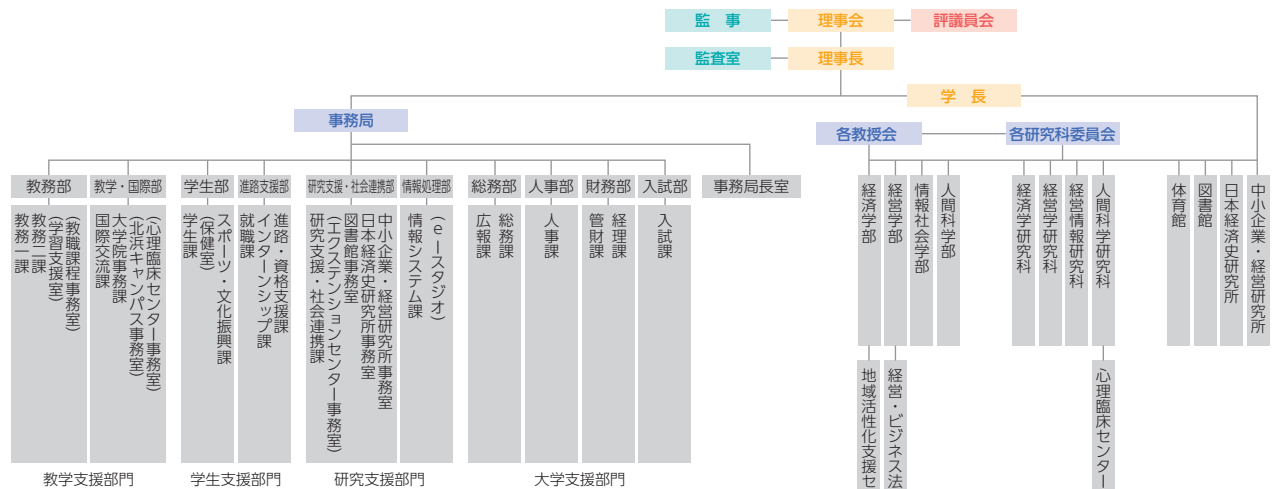
歴代法人代表者

	在任期間	氏名	役職名
財団法人浪華高等商業学校	1932.03～1935.09	徳 永 四 郎	(理事長)
	1935.09～1935.10	有 田 邦 敬	(設立者)
	1935.10～1936.09	黒 正 巖	(設立者)
	1936.09～1941.12	菅野 和太郎	(常任理事)
	1942.03～1944.03	有 田 邦 敬	(理事長)
	1944.03～1946.08	菅野 和太郎	(常任理事)
	1946.08～1947.06	菅野 和太郎	(理事長)
	1947.01～1947.06	大北 文次郎	(代表理事)
	1947.06～1949.09	本庄 榮治郎	(理事長)
	1949.10～1950.02	黒 正 巖	(理事長)
財団法人昭和学園	1949.10～1950.02	大北 文次郎	(代表理事)
	1950.02～1951.02	藤田 敬三	(理事長)
	1951.02～1957.05	西野入 愛一	(理事長)
	1957.10～1959.10	田岡 嘉寿彦	(理事長)
	1959.10	田岡 嘉寿彦	(理事長)
	1959.10～1964.04	西澤 喜洋芽	(理事長)
	1964.05～1974.04	田岡 嘉寿彦	(理事長)
	1974.04～1985.11	藤田 敬三	(理事長)
	1982.09～1983.03	鈴木 正里	(理事長代理)
	1983.04～1985.12	鈴木 亨	(理事長代理)
学校法人昭和学園	1985.12～1986.06	鈴木 亨	(理事長代行)
	1986.07～1995.01	鈴木 亨	(理事長)
	1995.01～1999.07	桑 津 昇	(理事長)
	1999.07～2005.07	井 阪 健一	(理事長)
	2005.07～2006.07	松 谷 嘉隆	(理事長)
	2006.07～2006.10	中 平 秀 覧	(理事長代行)
	2006.10～2008.07	真 銅 孝三	(理事長)
	2008.07～2014.07	勝 田 泰 久	(理事長)
	2014.07～2017.07	佐 藤 武 司	(理事長)
	2017.07～現在	藤 本 二 郎	(理事長)
学校法人大阪経済大学	1951.02～1957.05	西野入 愛一	(理事長)
	1957.10～1959.10	田岡 嘉寿彦	(理事長)
	1959.10	田岡 嘉寿彦	(理事長)
	1959.10～1964.04	西澤 喜洋芽	(理事長)
	1964.05～1974.04	田岡 嘉寿彦	(理事長)
	1974.04～1985.11	藤田 敬三	(理事長)
	1982.09～1983.03	鈴木 正里	(理事長代理)
	1983.04～1985.12	鈴木 亨	(理事長代理)
	1985.12～1986.06	鈴木 亨	(理事長代行)
	1986.07～1995.01	鈴木 亨	(理事長)
	1995.01～1999.07	桑 津 昇	(理事長)
	1999.07～2005.07	井 阪 健一	(理事長)
	2005.07～2006.07	松 谷 嘉隆	(理事長)
	2006.07～2006.10	中 平 秀 覧	(理事長代行)
	2006.10～2008.07	真 銅 孝三	(理事長)
	2008.07～2014.07	勝 田 泰 久	(理事長)
	2014.07～2017.07	佐 藤 武 司	(理事長)
	2017.07～現在	藤 本 二 郎	(理事長)
	1951.02～1957.05	西野入 愛一	(理事長)
	1957.10～1959.10	田岡 嘉寿彦	(理事長)
	1959.10	田岡 嘉寿彦	(理事長)
	1959.10～1964.04	西澤 喜洋芽	(理事長)
	1964.05～1974.04	田岡 嘉寿彦	(理事長)
	1974.04～1985.11	藤田 敬三	(理事長)

歴代教学代表者

	在任期間	氏名	役職名
浪華高等商業学校	1932.03～1935.03	徳 永 四 郎	(校長)
	1935.03～1935.09	石 川 彦 策	(校長代理)
	1935.09～1944.03	黒 正 巖	(校長)
昭和高等商業学校	1936.01～1936.04	菅野 和太郎	(校長代理)
	1944.03～1946.03	菅野 和太郎	(校長)
	1944.01～1944.03	黒 正 巖	(校長)
大阪女子経済専門学校	1944.03～1946.03	菅野 和太郎	(校長)
	1946.03～1946.08	菅野 和太郎	(校長)
大阪経済専門学校	1946.08～1950.02	菅野 和太郎	(校長事務取扱)
	1950.02～1951.02	大北 文次郎	(校長)
大阪経済大学	1949.02～1949.09	黒 正 巖	(学長)
	1949.10～1950.02	大北 文次郎	(学長事務取扱)
	1950.02～1960.04	福 井 孝 治	(学長)
	1960.05～1960.12	田岡 嘉寿彦	(学長事務取扱)
	1960.12～1969.11	藤 田 敬 三	(学長)
	1969.11～1970.07	大北 文次郎	(学長事務取扱)
	1970.07～1970.10	巡 政 民	(学長事務取扱)
	1970.11～1975.01	福 井 孝 治	(学長)
	1975.01～1977.12	玉 置 保	(学長事務取扱)
	1977.12～1980.12	玉 置 保	(学長)
	1980.12～1986.10	鈴木 亨	(学長)
	1986.11～1992.10	山 本 晴 義	(学長)
	1992.11～1995.10	上 島 武	(学長)
	1995.11～1998.10	北 崎 豊 二	(学長)
	1998.11～2001.10	山 田 達 夫	(学長)
	2001.11～2004.10	渡 邊 泉	(学長)
	2004.11～2010.10	重 森 曉	(学長)
	2010.11～現在	徳 永 光 俊	(学長)

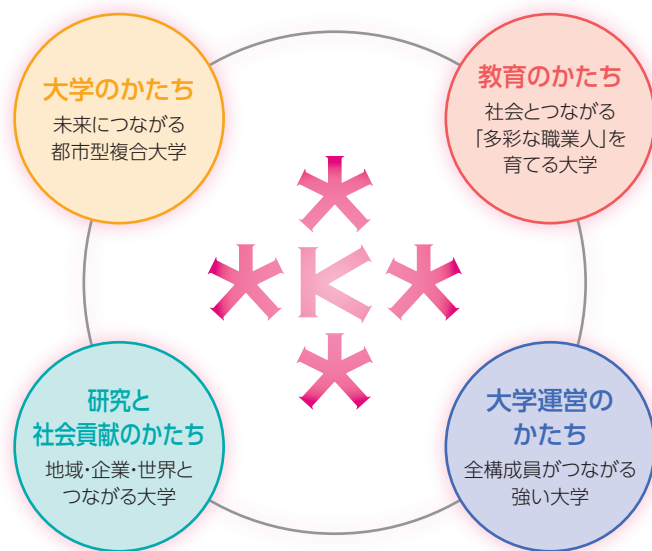
設置する学校(大阪経済大学)





ブランドデザイン

本学は、4つの「かたち」を柱とした大学づくりによって、ミッションステートメントに掲げた「市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人」を育成し、「つながる力No.1」を目指すために事業に取り組んでいます。



つながる力。

大阪経済大学ブランドデザイン(2018年度のかたち)

第五次中期計画の概要

2017年3月、2017年度から2018年度までの2年間の新たな「アクションプログラム」を示した「第五次中期計画」を策定し、2017年4月より施行することを決定しました。

第五次中期計画 大阪経済大学アクションプログラム(主要施策)

1 未来につながる都市型複合大学

- 大学の理念・目的、教育目標を再確認し、大学全体の三つのポリシーの策定を行う
- 社会の変化や要請に柔軟に対応できる全学的教育研究組織を編成する
- 魅力あるキャンパスを整備し、情報システムを充実する
- 新たな「ブランドデザイン」の検討を行う

2 社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学

- 学部・研究科の三つのポリシーを整備・改善する
- 学部教育の特色ある展開を図る
- 研究科教育の特色ある展開を図る
- 入試制度を一層改善し、広報活動を効果的に展開する
- 教育内容・教育方法の改善を図り、教育の質的転換と、学生の主体的な学びを促進する
- 学生生活をきめ細かに支援し、課外活動を強化する
- 徹底したキャリアサポートにより「就職に強い大学」という地位を確立する

3 地域・企業・世界とつながる大学

- 研究環境を整備し、研究活動を強化する
- 地域や自治体、産業界との連携を強化し、社会に貢献する
- 国際交流を推進し、学生と研究の国際化を図る

4 全構成員がつながる強い大学

- 内部質保証制度の確立、適切性の検証を実施する
- ガバナンス強化と意思疎通の活性化、内部統制の充実を図る
- 財務基盤を強化する
- 卒業・修了生、在学生、教職員が一体となり、つながる力No.1を目指す

大経大 DATA FILE

キャンパス所在地

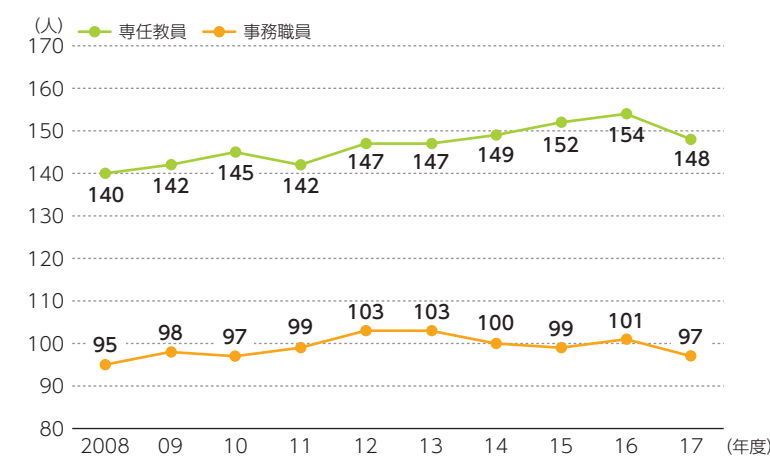
大隅キャンパス / 大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号
大隅キャンパス(A館) / 大阪市東淀川区大隅二丁目8番11号
瑞光センター / 大阪市東淀川区瑞光四丁目8番12号
扇町センター / 大阪市北区神山町1番31号
摂津キャンパス / 大阪府摂津市別府三丁目15番26号
茨木校地 / 大阪府茨木市大字福井1500番地の1
北浜キャンパス / 大阪市中央区北浜一丁目8番16号(大阪証券取引所ビル3階)
白馬ヒュッテ / 長野県北安曇郡小谷村梅池

校地校舎面積 (2018.3.31 現在)

校地 (㎡)			校舎 (㎡)	
大隅	東校地	14,580.00	C館	3,054.85
			D館	12,192.63
			F館(MIC館)	1,726.60
			G館	10,263.44
	西校地	11,860.98	B館	5,276.93
			50周年記念館(E館)	5,048.29
			大樟ホール	1,103.94
			J館	9,468.81
			守衛室	99.18
			倉庫	115.70
	南校地	7,495.63	学生会館	1,987.24
	大桐校地	4,273.33	体育館	6,392.28
	瑞光校地	760.90	70周年記念館(A館)	9,147.43
	計	38,970.84	瑞光センター	1,481.88
扇町		253.81	計	67,359.20
北浜			扇町センター	1,559.70
摂津	摂津グラウンド	17,532.39	北浜キャンパス(借用)	393.19
			第2体育館	1,138.51
			運動部室(1)	392.00
			クラブハウス	1,650.93
	北校地	10,368.00		
	借地	2,414.00		
	計	30,314.39	計	3,181.44
茨木	運動場用地	44,796.00 (実測111,925.58㎡)	茨木レクリエーションハウス	145.81
長野	借地	330.57	経大白馬ヒュッテ	112.20
合計		114,665.61	合計	72,751.54

※上記校地以外に東校地隣接地543.00㎡、西校地隣接地493.00㎡を所有し、公開空地として提供している。

専任教職員数推移 (2008～2017)



※学長を含む

教職員数 (2017.5.1現在)

区分	在籍者数		
	男	女	計
専任教員	147	125	272
兼務教員	434	303	737
事務職員	97	66	163
技術職員	3	1	4
嘱託職員	9	7	16
兼務職員	73	9	82
合計	763	511	1,274

学部	教授	准教授	講師	計
経済学部	24	23	4	51
経営学部	18	18	12	48
情報社会学部	10	12	1	23
人間科学部	14	8	3	25
合計	66	61	20	147

※学長を除く



法人の概要

学生数 (2017.5.1 現在)

	収容定員	在学生数
経済学部	2,400	2,923
経営学部	2,320	2,788
経営学部 (3年次編入)	40	
情報社会学部*	1,000	1,232
人間科学部	700	843
合計	6,460	7,786

※在学生数の内、4年生 (5名) は経営情報学部生

入学者数 (2017.5.1 現在)

	入学定員	入学進学者数
経済学部	600	722
経営学部	620	740
経営学部 (3年次編入)	20	
情報社会学部	250	308
人間科学部	175	209
合計	1,665	1,979

※入学進学者数に編入生を含む

研究科	専攻	課程	入学 定員	収容 定員	入学 生数	在学生 数
経済学研究科	経済学専攻	博士前期課程	10	20	7	11
		博士後期課程	5	20	0	2
経営学研究科	経営学専攻	修士課程	40	80	48	103
経営情報研究科	経営情報専攻	修士課程	20	40	9	15
人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程	10	20	5	12
	人間共生専攻	修士課程	10	20	3	7
	合計		95	200	72	150

留学生数・出身地 (2017.5.1 現在)

■私費外国人留学生数

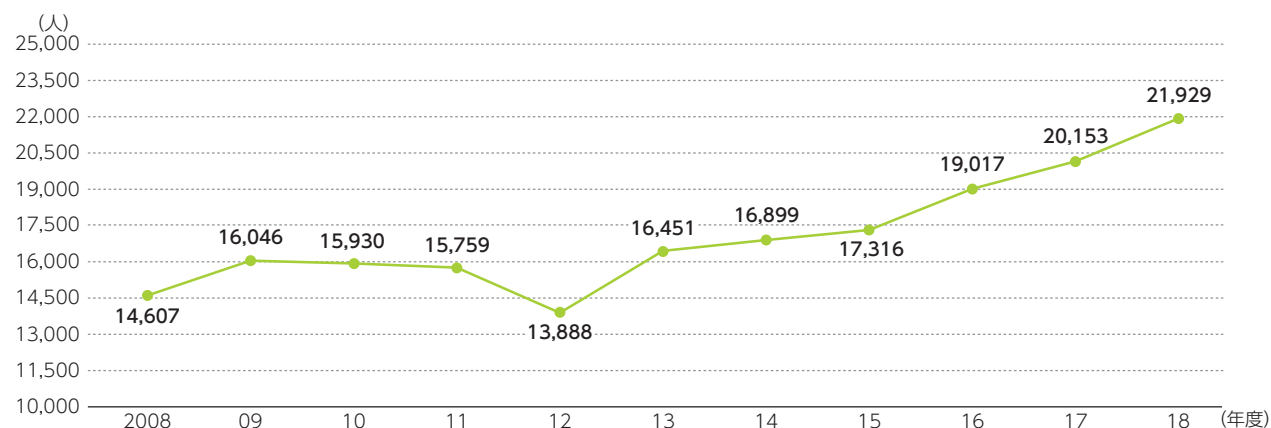
学部	() 内は女子内数				
	中国	台湾	タイ	ベトナム	計
1年	12 (4)			2 (1)	14 (5)
2年	4 (2)				4 (2)
3年	9 (1)				9 (1)
4年	12 (6)	1 (0)	1 (1)		14 (7)
合計	37 (13)	1 (0)	1 (1)	2 (1)	41 (15)

大学院	() 内は女子内数			
	中国	モンゴル	台湾	計
博士前期課程・修士課程	30 (20)	3 (3)	1 (1)	34 (24)
博士後期課程	1 (0)			1 (0)
合計	31 (20)	3 (3)	1 (1)	35 (24)

■交換留学生数

受入先学部	() 内は女子内数			
	フランス	中国	台湾	計
学部	2 (2)	4 (3)	2 (2)	8 (7)
大学院		1 (1)		1 (1)
合計	2 (2)	5 (4)	2 (2)	9 (8)

志願者数の推移 (2008～2018)



※総志願者数 (一般・推薦・AO・留学生・社会人入試の合計)

卒業生数 (2018.3.31 現在)

浪華高等商業学校		106
昭和高等商業学校		2,423
大阪経済専門学校 (注1)		829
学部	2017年度卒業・修了生	2018.3.31時点卒業・修了生累計
経済学部	650	46,934
経営学部	596	36,322
経営情報学部	2	6,248
情報社会学部	274	764
人間科学部	194	2,519
学部 合計	1,716	92,787
大学院		
経済学研究科 博士前期	3	324
経済学研究科 博士後期 (注2)	1	56
経営学研究科	40	314
経営情報研究科	4	160
人間科学研究科 (臨床心理学)	7	67
人間科学研究科 (人間共生)	3	21
研究科 合計	58	942
総卒業生数 (注3)		97,087

(注1) 大阪女子経済専門学校入学者含む

(注2) 満期退学者含む

(注3) 重卒含む

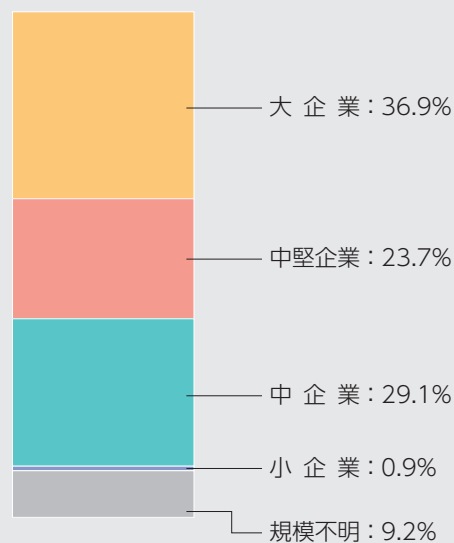
志願者数 (2018年度入試)

種類	種別	募集人員	志願者数
推薦入試	公募推薦	356	4,227
	指定校推薦	257	335
	商工系資格推薦 (公募制)	69	245
	推薦入試 合計	682	4,807
AO入試	スポーツAO	70	83
一般入試	A方式	710	7,510
	B方式 (3教科型)		2,569
	B方式 (ベスト2教科型)		2,140
	C方式 (4教科型)	80	266
	C方式 (3教科型)		892
	C方式 (ベスト2教科型)		1,722
	D方式	83	1,859
その他	一般入試 合計	873	16,958
	国際留学生入試	若干名	66
大学院	社会人入試	20	15
	一般	95	39
	学内特別		2
	飛び級		0
	外国人留学生		32
	社会人		4
	サテライト		84
大学院 合計		95	161

※編入学試験を除く

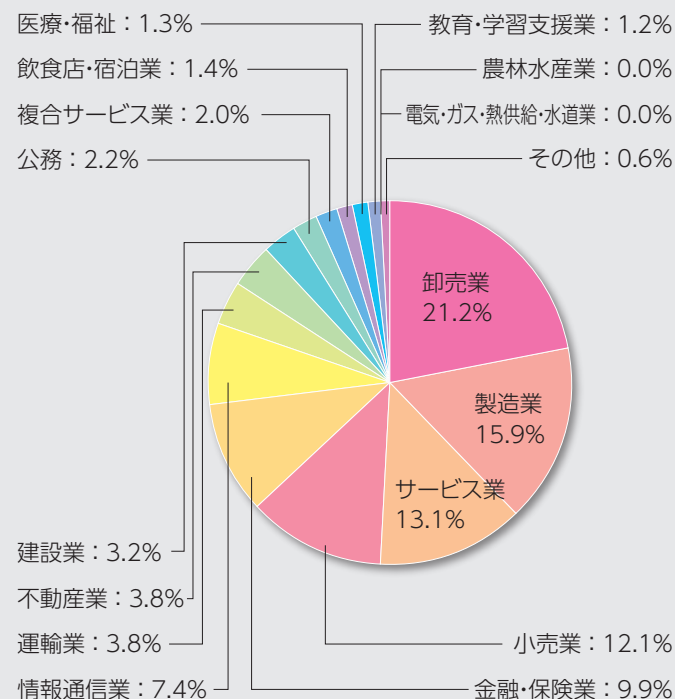
進路状況 (2017年度卒業生)

規模別就職状況

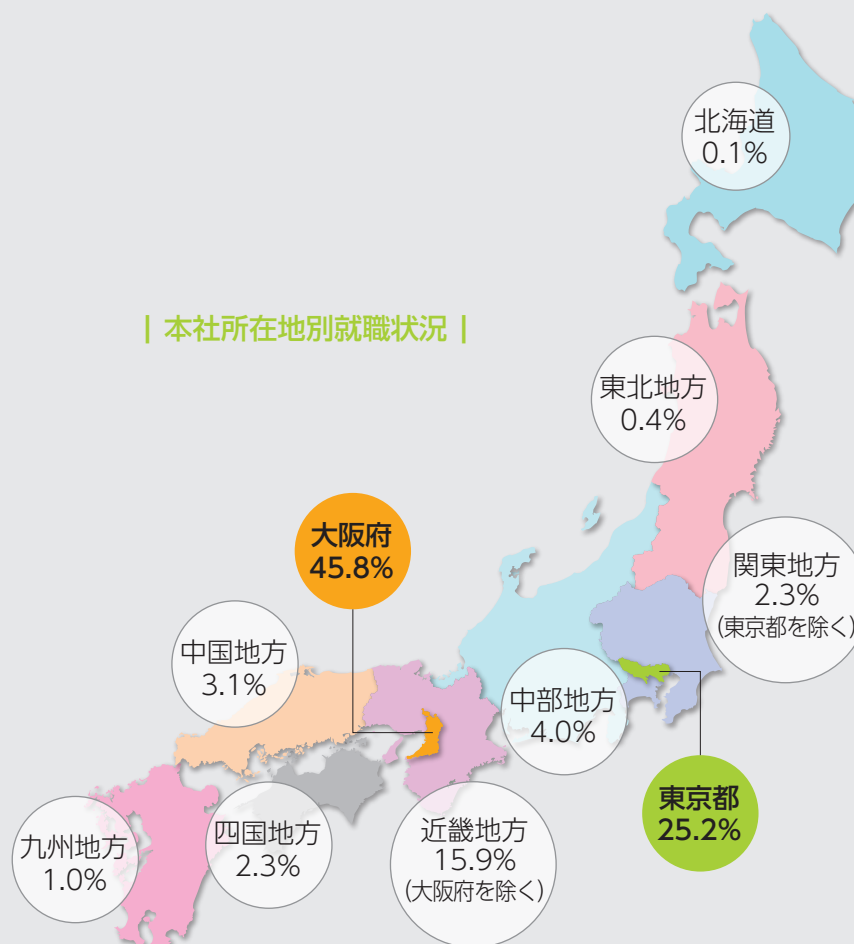


大企業 : 資本金10億円以上
中堅企業 : 資本金1億円以上10億円未満
中企業 : 資本金1千万円以上1億円未満
小企業 : 資本金1千万円未満

業種別就職状況 (全体)



本社所在地別就職状況



※このページに記載されているデータは小数点第2位を四捨五入しているため、合計値は100%にならない場合があります。



2017年度 ハイライト

1 ～災害に強いまちづくりは健脚から～ OSAKA5GO!WALK 開催

「災害に強いまちづくりは健脚から」をテーマに、2017年12月2日にウォーキングイベント「OSAKA5GO!WALK」を開催しました。これは、2017年1月17日に東淀川区との「災害に強いまちづくりに関する連携協定」の締結を踏まえ、次の2つの目標を具現化・具体化した取り組みの一歩となりました。①大阪経済大学北側にある歩道の一部を防災情報拠点として防災ベンチの設置や公開空地として整備。②災害に関する講座やイベントや地域を巻き込んだ防災訓練の実施。

本イベントの入場者数は、1,614名。ウォーキングには、5km(379名)・10km(230名)・20km(150名)の計759名が参加しました。キャンパス内では、防災や健康に関するブース、シンポジウムや地域の方々と学生によるステージパフォーマンスを繰り広げました。このイベントは、多くのメディアに取り上げられ、本学のブランディングの一環となりました。

開催にあたり、21社におよび協賛企業様による温かいご支援を賜り、東淀川区役所と共催、大阪府危機管理室の後援、東淀川消防署の協力を得て、産官学が一体となった新しい大阪経済大学の社会連携の取り組みとなりました。

次回開催に向けて、さらに企業・地域・行政との連携を強め、近隣の大学との連携も視野に入れ、「つながる力。」をコンセプトに知の拠点として、教育・研究活動の向上に取り組んで参ります。

OSAKA5GO!WALKの詳細は、KEIDAI DAYS 47号に掲載しています。

KEIDAI DAYS 47号 <http://www.osaka-ue.ac.jp/file/general/19334>



2 2018年4月スポーツ・文化センター (KSCC:Keidai Sports&Culture Center)開設

スポーツ・文化センターは「日本版NCAA」構想をモデルとし、スポーツに加え文化系のクラブ活動もサポートしていきます。

すでに本学にある「資源」「実績」を活用し、学生の学び、クラブ活動と地域貢献・社会貢献を結びつける取り組みを始めます。レギュラー以外の学生にも新たな形で活躍の場を提供します。



3 主なクラブ活動実績

体育会

アイススケート部	第90回日本学生氷上競技選手権大会 ショートトラックスピードスケート競技 男子総合第5位
弓道部	関西学生弓道リーグ戦(1部:女子) 優勝(初) 第41回全日本学生弓道女子王座決定戦 出場
サッカー部	全日本大学サッカー新人戦大会 出場
準硬式野球部	近畿六大学準硬式野球春季リーグ戦 優勝 第69回全日本大学準硬式野球選手権大会 ベスト4
自転車部	第50回全日本学生サイクルサッカー選手権大会 優勝
水泳部	第91回関西学生選手権水泳競技大会 3部総合優勝(2部昇格)
ソフトボール部	第49回西日本大学ソフトボール選手権大会 出場
チアリーダー部	各クラブ応援(硬式野球部・準硬式野球部・アメリカンフットボール部・サッカー部・ラグビー部) 単独公演会実施(創部以来初)
日本拳法部	日本拳法第30回全国大学選抜選手権大会 男子団体 ベスト8 第62回全日本学生拳法選手権大会 女子団体 ベスト8
バドミントン部	第68回全日本学生バドミントン選手権大会 出場(3年連続)
ハンドボール部	第60回全日本学生ハンドボール選手権大会出場(32年連続52回目)

芸術会

映画研究部	関西シネック夏季上映会 最優秀賞
グリークラブ	第72回関西合唱コンクール 大学ユースの部 銀賞

独立総部

吹奏楽総部	大隅西小学校芸術鑑賞演奏会 クラブ応援(硬式野球部、準硬式野球部)
-------	--------------------------------------





I 大学のかたち

未来につながる都市型複合大学

1 大学の理念・目的、教育目標と大学全体の三つのポリシー

大学の理念と目的を再確認し、大学の教育目標および大学全体の三つのポリシーを策定した。各学部・研究科の三つのポリシーについても、これとの整合性が取れるよう見直しを進めている。

2 社会の変化や要請に柔軟に対応できる全学的教育研究組織の編成

「経済・経営系と人文系からなる都市型複合大学」という現在の形を持続的に活かすべく、定員増、学部・学科・研究科の編成のあり方を学部教授会、研究科委員会等の意見を尊重しつつ検討を行った。現在、大学全体（学部・研究科）の編成のあり方に関する当面の議論は、理事長・学長のもとに設置された中期経営計画ワーキンググループで行っており、その結果を受けて、学部・研究科等の改組や定員増等の実施に向けて、具体的な取り組みを開始することとしている。

3 魅力あるキャンパス整備と情報システムの充実

キャンパス総合整備計画の円滑な実施

2017年度の主な整備として、キャンパス拡張のため東西校地北側歩道の一部を取得し、J館西側倉庫棟の増築工事に着手した。電話回線の光回線化、E館の塔時計のLED化、B館エントランスにキャンパス総合案内板の設置等を行った。また、キャンパス緑化として、後援会からの寄贈による桜を東校地正門横に2本、C館西側に1本植樹した他、茨木校地の正門からつながる砂利道に、安全に通行できるようアスファルト舗装を整備した。

北浜キャンパスの多様で効率的・効果的な活用

正課教育の取り組みとして、北浜社会人大学院で開講する講義の約半数を実務家等の外部講師が担当し、専任教員の講義においても企業経営者等を外部講師として招聘する等、実践的な講義展開を実施した。正課外においては、経営者が講師を務める「北浜・実践経営塾」をはじめ、さまざまな講師、テーマによるセミナーを行い、多様な社会人の学びの場を提供した。セミナー参加者よりシリーズ化を望む声等をいただき、社会人に対する一定のニーズを得た。今後は、無料セミナーと大学院正課プログラムの間を埋める有料セミナー実施においてもこのニーズに応えられるようにしたい。

情報セキュリティ対策の強化、学事システムの利便性向上と危機対応

情報セキュリティ対策強化のため、専任教職員を対象とした標的型攻撃メール訓練を実施した。その結果を踏まえ講習会を開催し、セキュリティ意識向上に努めた。

学事システムの利便性向上、災害等の危機対応のため、学事系基幹システムを更新する導入業者を選定し、2018年9月のリリース開始に向け、準備を進めている。

今回導入するシステムは、機能面の充実と利便性の向上を図るとともに、サーバ群を学外のデータセンターに設置して稼働させるため、大規模災害が発生しても被害の影響を最小限に留めることができる。

4 新たな「グランドデザイン」の検討

創立90周年（2022年）、100周年（2032年）に向けた将来ビジョンを意識し、かつ「全学的な観点」から策定されるべきとの考えから、2017年11月より若手教職員によるワーキンググループを立ち上げて検討を始めている。ワーキンググループは、2018年3月までに計8回の会議を開催し議論を重ねている。第6回からは、コンサルティング業者を加え、より客観的な視点と策定ノウハウを取り入れた会議としている。

II 教育のかたち

社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学

1 学部・研究科の三つのポリシーを整備・改善する

大学全体の三つのポリシーを2017年度に策定したことを受け、学部・研究科で人材養成の目的および各学部の三つのポリシーを見直した。

次に各学部で三つのポリシーの見直しを行うにあたり、策定推進者である各学部執行部を中心に、三つのポリシーの見直しに関して必要な内容を確認し、理解を深めるための研修の機会を設けた。

その後、定期的な検討の場を設け、全学ポリシーとの整合性、一貫性を保つことを意識しながら、各学部ポリシーの見直しを進めている。

経済学部

経済学部は、大学全体の三つのポリシー策定に合わせて改定作業を進めた。

全学の三つのポリシー相談会で2回検討し、執行部会議で3回検討したうえで、2018年3月教授会で提案した。

2018年4月教授会で承認を得る予定である。

経営学部

経営学部は、2017年度に「経営学部教育の質向上・質保証委員会」を8回開催し、「経営と法の融合」教育の一層の深化を図るために、経営学部の三つのポリシーの抜本的な見直し作業とその基礎にあるどのような人材を養成するかという課題について、検討を重ねた。

学位授与方針（DP）については、その前提として、現在の社会状況において求められるキャリア教育と本学の展開しているキャリア教育とのズレ等について課題が見出された。

教育課程の編成方針（CP）については、経営学と法学の二つの専門教育を行うことを課程編成の基本に据えて、1.教養教育、2.基礎教育、3.専門教育、4.専門教育（コース制）、5.専門教育（演習科目）6.先進的教育プログラム、7.夜間学科・リカレント教育のそれぞれの項目ごとに、審議・検討された。

入学者受け入れ方針（AP）については、高校でどのような知識を獲得していることを要求するのかなどについて、学部として考え、発信していく必要があることが確認された。

質保証委員会を取りまとめられた素案をもとに、2018年2月および3月の経営学部教授会において、学部教員全員で審議・検討した。



情報社会学部

情報社会学部では、大学全体の三つのポリシーが策定されたことを受けて学部執行部が中心となって、学位授与方針（DP）、教育課程の編成方針（CP）、入学者受け入れ方針（AP）の見直しに取り組み、教授会での意見聴取も終えている。2018年度からはこの新しいポリシーの実施から改善の段階に移行する。

人間科学部

人間科学部は、三つのポリシーを見直し、勉学ならびに将来の目的意識の獲得、専門知識やスキルの修得と社会でのその活用、社会発展に貢献できる人格形成、という3つを軸に据えた。具体的な教育実施状況を踏まえて、毎年度のポリシー変更も考えている。

教育課程の編成方針（CP）については、従前より少人数の実習教育を実施しており、2018年度から実施する新カリキュラムにおいても引き続きこの編成方針を継続する。入学者受け入れ方針（AP）については、専門分野において学習意欲の高い学生を獲得する合意が得られている。地方学生獲得の具体的施策も検討している。

経営情報研究科

経営情報研究科では、経営情報研究科の自己点検・自己評価委員会および経営情報研究科FD（『経営情報研究科の現状および課題ー3ポリシーの見直しと内部質保証の実質化に向けてー』）において検討を行った。2018年度には経営情報研究科の人材養成の目的および三つのポリシーを改正する方向で見直しを進めている。

人間科学研究科

人間科学研究科は、2018年度以降、研究科の三つのポリシー等を見直しに取り組んでいくことを決定した。

2 学部教育の特色ある展開

1 経済学部

初期教育において「経済学入門」を設定し、経済学の基礎科目である「マクロ経済学(基礎)」「ミクロ経済学(基礎)」「経済理論(基礎)」を設定してクラスに配当している。また、7つのコースを設定してコース所属を必須とし、各コースにコースコア科目を設定してコースの特徴を出している。また、タイや台湾での「海外実習」など、

フィールドワークを通して、実践的な経済学を修得できるよう工夫している。そして、少人数・双方向・対話型のゼミ教育により、社会人基礎力を身につけるための教育を展開している。

2 経営学部

2017年度も経営学部の教学理念を具体化するオムニバス講義「経営と法の融合Ⅰ・Ⅱ」を開講した。また、経営学部独自の学修支援制度として、ビジネス実務法務検定3級、日商簿記検定3級および経営学検定初級の合格者に対する受験料還付の他、入門系科目担当の専任教員によるチューター・ルームの運営を通し、学部の基礎教育の修得の充実を図った。

3 情報社会学部

現代社会、経営・経済、情報コミュニケーションという3つのゆるやかなコースから成るカリキュラム体系を設定している。その中で、主体性を重視した教育機会の提供、教員と学生とのコミュニケーション活性化等の取り組みを継続的に行っており、在学生や卒業生に向けたアンケート調査の結果からも一定の評価を得ている。

4 人間科学部

2017年度は次年度からの大幅なカリキュラム改正の準備を行った。学生の学習意欲と将来の職業生活の目的意識を養うために、さらに専門性を充実させて、人間科学部の独自性と特色あるコースづくりを進めた。特に現代心理学コースでは、公認心理師国家資格取得のプログラムのために科目を大幅に入れ替えた。今後も時代のニーズに合わせて学部の特色を出すべく常にカリキュラム改善を行う。ポイントは以下の5点。
(1) 現代心理学、スポーツ健康、メディア社会それぞれのコースの専門性を高めた。(2) 体験型学習・実習科目重視の姿勢は継続・拡充した。(3) 知識やスキルだけでなく、創造力と思考力、実行力と情報発信力を重視する。(4) 全学共通科目とも合わせて、基本的なリテラシーも身につけさせる。(5) 社会発展に積極的に貢献できる骨太の人間力を育てる。

3 研究科教育の特色ある展開

1 経済学研究科

留学生を取り入れるための施策をFDなどで議論し、一部の施策を実施した。具体的には海外の学年暦に合わせた秋入学導入の検討、日本語学校での告知活動、英語での指導を想定した研究生の受験条件の緩和である。その結果、留学生の前期課程受験者は2017年比1名増の3名、さらに研究生も3名入学した。
また、企業や自治体と研究上つながりのある教員を動員し、社会人院生の受験生も確保するように努め、一般入試は2017年度比4名増の8名となった。

2 経営学研究科

実務・実績に係る事例研究や、特定の企業事例・計画に関する課題を研究することも多い社会人学生等が研究に取り組む指針として、「特定の課題についての研究の成果」の審査評価基準を明確化し、「修士論文」の審査評価基準と併せた申し合わせを策定することで、修士学位の質保証に努めた。
税法務プログラムにおいては、民・商法教員による研究指導から税法教員による研究指導に接続する制度の運用を開始し、移行時のガイダンスの徹底によるスムーズな接続を行うとともに、指導の質向上を図った。

3 経営情報研究科

経営情報研究科の魅力を高めるためにカリキュラムの一部見直しを行った。北浜キャンパスにおいては会計学を学ぶ社会人院生のために国際会計分野の科目の追加、大隅キャンパスにおいては情報社会分野の科目の追加を行った。また、日本の大学院進学を希望している日本語学校在籍の外国人留学生に対して模擬授業等の広報活動を実施した。

4 人間科学研究科

臨床心理学専攻は、2018年度から新たな国家資格「公認心理師」ができることから、2017年度は既存の臨床心理士養成カリキュラムの特色を活かしながら、新たなカリキュラムの作成に力を注ぎ、初年度の開講が可能になった。

人間共生専攻は、超高齢社会時代に向け、健康分野と哲学分野の実学的なカリキュラムの特色を活かし、シニア世代を対象に「人生100年時代」を健康で過ごす「健康セミナー」を初めて開催することができた。

4 入試制度の改善と広報活動の効果的展開

入学者の質の確保と、一般入試比率の維持

入学者の質を確保するために引き続き「一般入試、学力試験を経て入学する者の比率の向上」、「競争試験における志願倍率の維持」を目標として取り組んだ。一般入試入学比率は54.4%、学力試験入学比率は72.7%とこれまで同様高い水準を維持した。志願者総数は21,929名（前年度20,153名）で、前年度に比べ1,776名（8.8%）増、志願倍率は13.3倍（前年度12.3倍）となった。2018年度入学者数は1,795名（2018年4月1日現在）で入学定員に対して1.09倍であった。

「公正・透明で分かりやすく、実施面で無理のない入試スタイル」に磨きかける

公正でシンプルな入試制度でありながら安定して志願者を確保できていることから、現行制度が受験生に受け入れられているものと考え、2018年度入試制度は前年度踏襲とした。導入4年目となるインターネット出願はさらに利用が増え、一般入試では受験生の7割程度が利用している状況である。
「大学入試制度改革」については、2019年度入試で英語等外部試験活用型を新設、さらに2020年度入試では推薦入試で主体性等評価も取り入れる予定である。

高校訪問活動の強化

志願者の多いエリアを中心に、志願・入学実績をもとに訪問先高校をリストアップした。訪問の際、当該校および周辺地域の状況をヒアリングし、マーケットの動向把握に努めた。
また、高校で実施される「校内ガイダンス」への参加、高校からの依頼を受けて本学で実施する「大学見学会」の受け入れは変わらず積極的に行った。こうした企画は、受験生と直接接触できる非常に有益な機会となっている。

5 教育内容・教育方針の改善、教育の質的転換と学生の主体的な学びの促進

ゼミナール教育のさらなる充実

「ゼミの大経大」を教育の特徴のひとつに掲げ、ゼミナール教育に注力している。

経済学部、情報社会学部、人間科学部では、1年次に基礎演習を開講し、大学で学ぶために必要な基礎的技能の習得とともに、専門演習への円滑な移行を図る目的を果たしている。

専門演習は経済学部、経営学部、情報社会学部で2年次秋から開講され、開講段階の所属率は97.4%（経営学部第2部除く）、人間科学部では3年次春から開講、所属率は99.5%となっており、いずれも高い所属率を継続して維持している。また、ゼミナール活動の成果発表の場として、ゼミナール大会「ZEMI-1グランプリ」を2010年度より開催している。昨今、外部で開催される大会参加や地域・企業との連携等、学外での活動を実施するゼミナールも増え、活発化している。

経済学部は、入学から卒業までゼミナール形式の少人数・交流型授業を重視している。従来「経済学部基礎演習Ⅰ」（1年次春学期）は全入学生受講の必修科目だったが、さらに「経済学部基礎演習Ⅱ」（1年次秋学期）も2017年度から必修化した。専門演習（「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「卒業研究」）については、2年次春学期のゼミ募集の際に、2年生を対象にして4月に専門演習説明会およびゼミ個別説明会を開催して演習への応募・履修を促した。2017年度には演習Ⅰ（2年次秋学期）は43ゼミ開講し、履修率は98.5%となり、2016年度の97.3%よりさらに上昇した。ZEMI-1グランプリにおいて、2017年度には経済学部から23ゼミ46チームがエントリーし、経済学部ゼミが1・2・3位を獲得した。また、ZEMI-1グランプリ上位8チームに出場権が与えられる西日本インカレに、経済学部から8チームが出場した。

経営学部は、経営学部第1部において、演習は必修科目としておらず、演習の履修・参加は、学生の意欲・関心が基礎となる。また、経営学部第2部において、演習は配当科目ではなく、任意で学生が第1部で開講されている演習に所属できるようになっている。2017年度も、各ゼミナールがそれぞれの専門領域のテーマのもと、活動を行った。学内外でその成果を発表するゼミナールもあり、学部全体としても各ゼミナールで学生が書き上げた卒業研究の要旨を取りまとめ、卒業論文要旨集として編集・

発行した。

情報社会学部は、2年次秋からの専門演習を必修とし、ゼミ所属率は100%である。また、卒業研究を必須科目としており、卒業論文要旨集を発行している。

学部予算として「ゼミ活動補助費」を用意したことの効果や、ゼミ合宿や卒業研究発表会の開催という意識の高まり等もあり、ゼミ活動の活発化や卒業論文の質的向上を図ることができた。

人間科学部は、高い専門演習の所属率を維持している。また、1年次春学期から全ての学年、学期において演習・実習を実施しているのも人間科学部独自の教育方針である。



アクティブ・ラーニング、反転授業の導入

経済学部は、2017年10月に経済学部FD「必修化されたアクティブ・ラーニング型科目の学習成果と現時点での評価」を開催して、経済学部教員のアクティブ・ラーニングへの理解を深めた。コミュニケーション能力を獲得するための理論とトレーニングを目的として、2017年度から「キャリア形成スキルⅠ（コミュニケーション）」を経済学部専門科目とし、必修化した。その継続科目として全学共通科目に「キャリア形成スキルⅡ（論理思考と解決策）」が設定されている。

経営学部は、各ゼミナール、D区分の少人数制科目あるいはスペシャリスト養成コースの一部の少人数制科目等において、学生の主体的な取り組みを促進し、評価する科目が開講されている。その他、教育方法については、学部の三つのポリシーの見直し作業の中で、学部教育の充実について検討した。

情報社会学部は、アクティブ・ラーニングや反転授業等の手法を授業の中に取り入れて、教育効果を高める工夫が、教員により積極的に行なわれている。

人間科学部は、実習科目を多く取り入れる等、アクティブ・ラーニングに関する取り組みが進んでいる。また、実

験やロールプレイ実習、学外調査、現場観察、海外視察等の多彩な授業も行っている。

シラバスの改善と成績評価指標の明確化

「シラバス作成基準」を設け、統一した基準によりシラバスを作成している。基準に適しているかのチェック体制を強化し、各科目の点検を実施している。シラバス通りに授業が実施されているかは「授業評価アンケート」の設問項目としており、基準に沿ったシラバスを学内外にすべて公開している。また、「シラバス作成基準」は毎年、見直しを行っている。

これらのシラバスに沿った成績評価の実施について、より公正かつ厳正で、学位授与方針（DP）に基づいた成績評価として今後実施していくための検討を行っている。

経済学部は、今後、授業の成績評価指標の明確化を教授会で検討していく。

経営学部は、各教員が「シラバス作成基準」に従ってシラバスを執筆し、各授業の内容および成績評価指標の明確化に努めた。

情報社会学部は、単位制度の実質化とシラバスの改善に努めた。学位授与方針（DP）に基づく各授業の成績評価指標の明確化について、新たに定まった段階で、より適切な成績評価指標を設定していく。

人間科学部は、基本的リテラシー、各専門教育の知識がどれだけ増えたかを「見える化」する工夫を検討している。また、創造力と思考力、そして情報発信力も測定可能かどうか検討している。

学修支援体制の充実による退学率の低減

経済学部、経営学部、情報社会学部において、入学直後のオリエンテーション期間に新入生キャンプを実施し、直後のアンケートでは参加者の89.8%が「有意義だった」等の回答をしており、大学生生活への定着に結びつき、早期退学防止に役立っている。

成績不振の該当者には成績発表時の面談を義務づけ、単位修得状況の改善を促し、履修登録未済および授業出席不振の学生とその保護者に葉書を送付して情報共有と注意喚起を行っている。また、2014年度に立ち上げた中退予防プロジェクトを継続し、2017年度においても休学中の学生に対し、休学期間中に個別面談を実施し、復学を促した。

外国語習得の意欲向上と国際感覚を養う支援体制の充実

グローバル化社会で活躍できる人材の育成を目標とし、学生の語学力の涵養およびコミュニケーション能力の向上を図るため、主に①海外への留学支援、②語学研修の実施、③英語カフェの実施、④留学生との交流行事の実施、⑤各学部の海外実習支援、等を推進した。経済学部の海外実習や海外英語研修、経営学部の海外実務研修も、語学力の向上に留まらず、現地の文化や慣習に触れ、国際感覚を身につけるうえで貴重な機会となっている。2017年度は、人間科学部においてスポーツ海外実習も実施された。

2018年度以降に向けた外国語カリキュラムおよび外国語選択の運用について、学生の多様性を尊重する内容へと改善を進めている。また、TOEICスコアの向上を目指して無料受験可能なTOEIC IPの奨励を継続し、毎年、一定数の受験者や高得点者を輩出している。その結果、学外資格試験に対する単位認定科目である「資格英語Ⅱ」（TOEIC600以上相当）の申請者数は過去最多となった。

学部・研究科それぞれの授業改善に資するFDの実施

全ての学部・研究科でFDを開催し、教育の質向上のための取り組みを行った。教育の質的転換に向けて、アクティブ・ラーニングや教育に関する分析・評価といった取り組みを行う学部が複数出てきている。

6 学生生活をきめ細かに支援し、課外活動を強化する

スポーツ・学術・芸術等の課外活動のさらなる活性化に取り組む

優秀な成果を収めた団体、個人に対して課外活動表彰式を3回実施し、延べ19団体、個人41名を表彰した。また、特に顕著な成果を残した団体、個人に対して年1回課外活動祝勝会を、勝ち抜きにより全国大会出場を決めた団体、個人に対して課外活動壮行会を開催した。

自転車部が全国優勝、準硬式野球部が全国ベスト4、アイススケート部が全国第5位、弓道部、サッカー部、バドミントン部、ハンドボール部が全国大会に出場、弓道部が初の関西1部リーグ優勝を果たす等、限られた練習環境の



中で各クラブが大きな活躍をみせた。

就職支援として、クラブ別就職ガイダンスや合同就職セミナーを、学業支援として、成績不振者への履修指導や授業の出席率の低い学生に対して面談を実施した。また、「良いプレイヤー、良い表現者である前に良い学生であれ」を達成するべく、団体、個人に対して、マナー、モラル教育も行った。

奨学金制度を、ニーズに即してより効果的に整備し、充実させる

各種学内給付奨学金について、周知を強化して真に必要な学生に対する適切な支援を実施した。成績優秀者を対象とした大樟奨学金では、該当者を表彰する式典の開催により、学生のさらなる修学意欲や向学心の涵養を図った。学内貸与奨学金では、返還促進施策の実施によって順調な回収を行うことができた。また、日本学生支援機構奨学金では、適切な貸与額の利用を推奨し、奨学生としての自覚と返還意識の向上につなげた。

学生相談室や保健室を充実させ、また障がいを抱えた学生に対する支援を行う

《学生相談室》

「心の健康」に関する相談に加え、発達障がいの学生の利用が増加している。また、性的マイノリティに関する相談も増加傾向にあり、相談だけでなく講演会を実施し、周囲の理解を図る取り組みを行った。

《障がい者支援》

障害者差別解消法に沿った対応をすべく発足した「障がい者支援推進チーム」は2年目を迎え、関係部署が一堂に集まり、情報共有することでスムーズなサポートにつながった。

《保健室》

2017年度は、定期健康診断の受診率が95.6%（前年度比0.7%増）となり、年々向上している。健康を考える企画として、呼気中一酸化炭素濃度測定、アルコール体質判定、食生活チェック、薬物乱用防止啓蒙、AED（自動体外式除細動器）講習会、骨密度検査、カンピロバクター食中毒アンケート・保健指導、セクシャルマイノリティ講演会を実施した。

マナー向上、禁煙等の健康増進、在学生の不祥事防止に取り組む

大学全構成員の協力のもと、春と秋にマナーアップキャンペーン（学内外の清掃活動および喫煙マナー等の巡回指導）を実施した。延べ3,099名（うち学生は2,964名）が参加し、「マナーの大経大」を定着させた。

健康増進のため、たばこ検査（86名参加）、アルコールパッチテスト（134名参加）、食生活チェック（83名参加）、AED講習会（83名参加）、骨密度検査（83名参加）、カンピロバクター食中毒に関するアンケートと保健指導（100名参加）を実施した。

不祥事防止対策として、アスリートリーダー講習会、新入生ガイダンス、クラブ面談等の機会に直接指導を実施した。また、成績発表や健康診断時には、マナーや健康に関する注意喚起文を配布する等、全学生に向けて注意喚起を行った。学生がトラブルに巻き込まれた場合は、担当教職員や学生部が迅速に対応し、被害を最小限にとどめ、学生への教育的指導を行った。

学生ボランティア活動の推進・支援

学生ボランティア活動の支援として、地域貢献、社会貢献となる活動を中心に、意欲のある学生への橋渡しを行った。近隣で開催される行事へのボランティアや小学生を招待して吹奏楽総部がコンサートを開催する等、地域と関わる活動を積極的に行った。

2017年度は、新たに大阪府赤十字血液センターと協力し、献血のサポート、大阪府献血推進協議会への参加をボランティアクラブに呼びかけた。この他、恒例となった大阪マラソンのスタッフボランティア等、活動の範囲が広がっている。また、2008年度より継続している、人間科学研究科臨床心理学専攻の院生による発達検査ボランティアを2017年度も実施した。

NPO・ボランティア団体・行政等から本学に寄せられる「ボランティア募集」の依頼は増加傾向にあり、高齢化しつつある近隣の町内会から大学生という「若者の活力」を求められるケースもある。これらの情報は、必要に応じて、本学ホームページや学内掲示板、メール配信等により学生に情報提供を行っている他、ボランティア部・サークル、また教職課程受講者にも告知を行う等の対応を行っている。今後は、ボランティア関連の学生組織との連携、参

加学生からのフィードバック実施等を強化していく必要がある。

7 キャリアサポートによる「就職に強い大学」の確立

対卒業生数の就職率80%以上、対就職希望者数の就職率90%以上を目指した取り組み

労働市場の変動を捉えつつ、学生の関心や意欲に合わせた確に支援できる体制を継続的に整備した。全員参加を推奨する基礎的なガイダンス群から、意欲の高い学生の要求に応えるための合宿講座まで多様な目標レベルでの就職イベントを開催した。就職課には「社会保険労務士」・「CDA」・「臨床心理士」の有資格者等を含む専門知識やスキルを持つスタッフを配置し、付加価値の高い相談体制を提供している。なお、4年生の対卒業生数の就職率は86.8%（前年度比1.5%増）、対就職希望者数の就職率は93.0%（前年度比1.0%増）である。

インターンシップ教育の充実

夏季休暇期間中、正課科目の「インターンシップ」において、251の実習先に467名の学生が参加した。事前講義では、業界・企業研究、ビジネスマナーの内容を充実させ、実習終了後には多くの実習先より参加学生の意欲・意識、マナーの面で高い評価をいただいた。新規の取り組みでは、正課科目外でインターンシップに参加する学生対象の「インターンシップ参加説明会」、1・2年生対象の「長期有償型インターンシップ」を企画、実施した。



未就職卒業生(既卒生)の就職活動支援

既卒可求人の受理と公開を行うとともに、KVC^(※)の求人検索の継続利用の促進と未就職卒業生の就職相談対

応を実施した。加えて、求人情報、就職支援セミナー、学内イベントの案内を随時配信した。2013年度より民間の就職支援企業と連携し、卒業後来学しづらい卒業生に対し学外での就職支援を実施している。

※KVC…KEIDAI Virtual Campus。在学生・教職員用のポータルサイト。

教職課程履修生の免許取得支援と教員採用試験対策の強化

現在、約500名の教職課程履修生が免許取得を目指しており、教職課程事務室では学年別の各種説明会、免許取得のための履修指導、教職関連の蔵書の充実や貸出システムの整備を実施した。

また、教員志望の学生には、教員採用に向けての進路指導と併せて進路・資格支援課と連携し、教員採用試験対策講座を実施した。さらに、面接対策や集団討論対策のための人物対策講座や教員経験の卒業生の指導を受けることで強化を図った。

このような対策や関係者の協力により、ここ数年、毎年一定数の正規教員採用者を輩出している。

Ⅲ 研究と社会貢献のかたち

地域・企業・世界とつながる大学

1 研究活動を整備し、研究活動を強化する

研究活動の活発化に向けた取り組み

科学研究費間接経費の配分について、研究コンプライアンス推進委員会および研究委員会にて検討を重ね、科学研究費獲得者の研究活動支援を目的とし、間接経費受給額の50%を獲得者に交付することを定めた「研究奨励費規程」を制定した。

科研費の獲得支援については、日本学術振興会および文部科学省等主催の説明会、研究会等に参加し、知り得た情報等を伝達すべく希望者には個別に説明を行った。

不正の予防と適切な研究活動に向けた研究倫理の啓蒙

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」および「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、研究倫理研修を実施し、延べ51名が参加し、併せてe-Learningでの公開も行った。

日本経済史研究所

経済史文献解題データベースの独自性を打ち出すことを目指し、経済史分野の採録割合が目標を上回る85.2%を達成した。『経済史研究』の継続的発行と学外研究者と連携した編集体制の充実という目標のもと、『経済史研究』第21号を刊行し、7本の良質な原稿を掲載した。「経済史研究会」は4回開催し、うち1回は研究員の報告、3回は特別研究所員による報告を行った。

黒正塾には、延べ1,118名（3回合計）の参加があり、アンケートでは平均78.1%の方が、「大いに満足」または「満足」と回答し、地域に開かれた講演会の充実を図った。

研究交流の推進では、米国、豪州、ベルギー、中国、台

湾で開催された学会に、6名の研究所員が出席し、研究報告を行った。

中小企業・経営研究所

中小企業・経営研究所は、長年の地道なアカデミックな活動が認められ全国的にも高い評価をいただいている。中小企業関連資料の収集と文献目録の充実に努め、刊行物をホームページに公開している。研究活動では、4グループ26名がプロジェクト研究を実施し、国際研究の場として漢陽大学校経済研究所との第14回共同研究発表会（本学で開催）や京都大学産官学連携本部特定助教 國分圭介氏を招聘して中小研フォーラムを開催した。また、広く地域社会に貢献するために中小研セミナーを2回開催した。さらに、産学官連携事業の一環として「関西産業観光博覧会」への協力（出展アドバイス等）や経営トップセミナー（2017年10月20日）、「サテライトゼミ」（2018年2月～3月）等を実施している。

2 地域や自治体、産業界との連携と社会貢献

東淀川区との「連携協働に関する基本協定」に基づく事業の推進

2017年度「大阪市東淀川区と学校法人大阪経済大学の連携協働に関する基本協定書」に、新たに「地域の安全・安心」「子育て・教育」の2項目を追加し、再締結を行った。この協定に則って、地域住民の健康増進プログラムとして開講している中高年健康教室「きさんじ塾」が開講され、2017年度参加者は「14期生」となった。また、東淀川区での「小中学校へのゲストティーチャー派遣事業（情報モラル教育）業務委託事業」に係る委託事業者選定委員への推薦依頼があり、情報社会学部教員の派遣を行った。さらに、2025年の大阪市への万博誘致に向けて、同区役所からの依頼により署名活動を実施した。

企業社会との連携

近年、企業・自治体等との受託・共同研究は増加傾向にあり、2017年度は過去最高の7件が実施された。企業・自治体等が、新しい技術等の開発を行うにあたり、材料や設備の他に必要になるのは「人材」であるが、「産官学連携」において、さまざまな専門分野を持つ教員の参画が「人材」という側面から大きな意味を持ち、コスト面での貢献も大きい。

「大経大キッズカレッジ」の充実

小学生を対象とした「大経大キッズカレッジ」は、2011年から継続して開催しており、クラブ学生が講師を務める「スポーツ教室」と、学習サポートを行う「だいけいだい教室」を実施している。「スポーツ教室」は野球等3種目を開催し、「だいけいだい教室」は通年37回の開講があった。

また、外部からのクラブ学生の派遣要請にも適宜対応しており、大阪市立大隅西小学校には吹奏楽総部、大阪市立小松小学校にはダンスサークル「バトルグラウンド」、東大阪市立三ノ瀬小学校には陸上競技部の学生がそれぞれ要望に応じて指導等を行った。

その他にも、近隣の老人ホームや振興町会のイベントにも学生が出向いており、いずれも、参加者や実施団体から好評を博している。さらに、子供向けプログラミングツールを教材とした「プログラミング教室」を開催し、情報社会学部教員およびそのゼミ生が企画・運営にあたり20名の参加者があった。

地域活性化支援センター

2017年度は、2015年度から始まった豊岡市但東町合橋地区との交流事業と学生・市民向けの講演会である「オープンカレッジ」が本センター事業の中心となった。

豊岡市但東町合橋地区との交流では、本センター主催で合橋への「スタディツアー」を6月に実施し、学生13名が参加した。さらに、8月に学生3名が滞在し、小学生の夏休み学習支援を行った。

「オープンカレッジ」は、本学客員教授を講師として「地域防災」をテーマとした講演会（2017年12月）と、劇作家平田オリザ氏を招いての「コミュニケーション教育と地域づくり」に関する講演会（12月）を行った。いず

れも本センターが持つ資源を活用しつつ、本センターが目指すべき方向性に沿った、時宜にかなった企画となり、多数の学生・市民が参加した。

また、学内向けに「ボランティア入門講座」を2017年6月に実施した。対外的には、9月に京都外国語大学で行われたUCEC（大学—地域社会連携会議）で本学の地域連携事業の報告を行った他、2018年1月に東淀川区役所主催「新“異次元”交流ライブ」のパネルディスカッション「ボランティア活動の現状と課題を知ろう！」で、職員がパネリストを務める等連携関係を広げた。

経営・ビジネス法情報センター

経営・ビジネス法情報センターは、2005年度に経営学部 に付設された組織で、主に経営・ビジネス法に関する情報を提供することにより社会に貢献し、この活動を通じ、本学における研究・教育の充実、発展を図ることを目的としている。本センターでは、経営と法の学際的融合を図ることで得られた新たな知見を、諸活動を通じて社会に還元し、併せて本学における研究・教育の支援、補助を行っている。

2017年度は、合計4回にわたる公開セミナーを実施するとともに、経営・ビジネス法研究会は3報告を行い、学外からも多くの参加をいただいている。「ビジネス法ジャーナル」を2号発刊し、オンラインデータ・ベースおよびビジネス法律相談の機会を提供した。

心理臨床センター

心理臨床センターは、心理相談、心理検査、発達相談サービスを行っている。2017年度の総来談者数は136名、総件数は1,448件であった。

なお、大学院生11名が72名（497件）を担当し、大学院生1人平均6名（45件）以上の臨床心理学的支援・実践を行った。

3 学びの国際化

学生を海外派遣するサポート体制の充実と海外プログラムの拡充

語学力の向上や異文化理解等を目的に、2017年度は123名の学生が留学や語学研修、海外実習、海外実務研修のプログラムを通じて、海外の文化や慣習に触れた。留学準備等にあたって学内の各奨学金制度により経済的支援を行った。

多様な国・地域からの留学生受け入れの促進と環境整備

多様な国・地域からの留学生の受け入れを目標に、国内の留学フェアやベトナムおよびマレーシアの日本留学フェア（（独）日本学生支援機構主催）に参加した。また、EMBA-ISUGA（フランス）、東北財経大学（中国）、外国貿易大学（ベトナム）、淡江大学中国語センター（台湾）、実践大学（台湾）、台中科技大学（台湾）を訪問して意見交換する等、海外協定校との交流を深めた。さらに2017年度は、初めて2週間のサマープログラムを実施し、中国・台湾・ベトナム・タイから合計6名の海外学生を受け入れた。成績不振の留学生には、履修について指導するとともに定期的に窓口で面談を重ね、積極的に支援を行った。本学学生と留学生とのさまざまな交流機会を通じて、留学生の孤立を防ぐ取り組みを行った。



「大阪経済大学グローバル化推進ビジョン」に基づく、既存協定校との交流深化、新規開拓

2017年度は、EMBA-ISUGA（フランス）、東北財経大学（中国）、外国貿易大学（ベトナム）、淡江大学中国語センター（台湾）、実践大学（台湾）、台中科技大学（台湾）を訪問するとともに、ヨーク大学（カナダ）、カリフォルニア大学デービス校（アメリカ）、タイ商工会議所大学（タイ）、上海対外経済貿易大学（中国）の関係者と交流深化を目的に意見交換を行った。これらの取り組みにより、タイ商工会議所大学との一般交流協定および学生交換協定の締結が実現し、また外国貿易大学からは2018年度秋学期に交換留学生を受け入れる予定である。

Ⅳ 大学運営のかたち

全構成員がつながる強い大学

1 内部質保証制度の確立、適切性の検証

教育の質保証を軸とした教育改革

全学レベルでは、自己点検・自己評価用の目標設定・進捗状況報告シートをもとにした2017年度の自己点検・自己評価活動を実施した。2017年度は、P（プラン）に設定している第五次中期計画の初年度にあたるため、具体的な取り組みや目標を設定し直すとともに、目標設定シートに対する実施委員会によるチェック作業を実施した。また、2023年に受審する第3期認証評価への準備の一環として、内部質保証システムについて議論・検討を重ねた。大学の教育目標および大学全体の三つのポリシーを策定し、今後は三つのポリシーに基づいた教育の質保証を実践するため、さらなる改善を図るべく随時点検を行っていく方針を共有した。2018年度は早急に教育の質保証を推進する全学的な体制（組織）を構築する。

各組織における方針をもとに、内部質保証を機能させ、恒常的に適切性の検証を行って改善につなげる

経済学部は、内部質保証を機能させるために経済学部内に経済学部自己点検・自己評価委員会を設けて、適切性の検証を行った。

経営学部は、2017年度に「経営学部教育の質向上・質保証委員会」を8回開催し、「経営と法の融合」教育の一層の深化を図るため、経営学部の三つのポリシーの抜本的な見直し作業とその基礎にあるどのような人材を養成するかについて、検討を重ねた。また、質保証委員会とは別に、カリキュラム委員会を15回開催し、個別の具体的なカリキュラム関連事項について審議した。これらの取り組みを通して、経営学部の教学の内部質保証を機能させた。

情報社会学部は、内部質保証に関して、これまで取り組んだ自己点検・自己評価の仕組みをどこまで発展・充実に

よって機能させるか検討を重ね、学部教授会において最重要課題として位置づけている。学部単位（教育プログラムレベル）での内部質保証と、教員単位（授業レベル）での内部質保証に分けて検討を進めている。在学生と卒業生、各授業の受講生に対するアンケート調査を定期的かつ継続して実施している。

経営情報研究科は、内部質保証を機能させるために、経営情報研究科の自己点検・自己評価委員会の開催回数を増やし、経営情報研究科の方針をもとに計画の進捗状況（Check）、課題・改善点（Action）の確認を恒常的に行う組織体制とした。

2 ガバナンス強化と意思疎通の活性化、内部体制の充実

助教制度の導入の検討

助教制度については、導入に向けた検討を継続的に進めており、今後さらに検討を進めていく。

教員活動評価制度の改善と教育研究活動の活性化の促進

各教員から提出される教員活動報告書の活用方法について意見交換を重ねた。参考となる取り組みを行った教員の活動内容を、学部FD等で紹介し、多くの教員が共有できるような仕組みづくりを進めていくことを検討した。

また、学術上顕著な業績または教育上特に功労があった教員に対しての「教員表彰制度」を新たに設置した。

事務機能の効率化と事務負担の公正化

各職員が能率の発揮に努め、業務の円滑かつ効果的な推進を図り、本学の発展に寄与することを掲げ、事務機能の効率化について、職員へ意識付けを行っている。また、事務機能の効率化と事務負担の公正化に向けて、まずは事務

負担の軽減を先駆けて実施し、業務の合理化や各業務について、必要性、有効性、効率性の観点から、例えば慣例的に実行しているが有効性が乏しい業務についてスクラップする等、総点検を進めている。

法改正等の対応と教職員人事制度の見直し

2012年8月の労働契約法改正に伴い、2018年4月より導入が決定した有期労働契約の無期労働契約への転換について、関連する学内規程の整備を行った。また、2013年5月より導入した専任事務職員のいわゆる一般職制度を2017年度末をもって廃止し、2018年度より専任事務職員の職制を一本化した。さらに、近年の地域別最低賃金の急激な上昇に対応するため、関連する規程を改正し、法令に準じた給与支給の体制を整えた。

大学運営に参画する戦略経営人材の育成

大学の行政・管理・運営等に関わる幅広い専門的知識を身につけた大学アドミニストレーターの養成を目的として、桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科（通信教育課程）での学修を推進している。2017年度新たに1名の専任事務職員が同大学院へ入学し、その学修成果の学内への還元が期待される。

教職員の資質向上を図るための研修の実施

「職員がグローバル化された環境に適応していくために」というテーマのもと、研修を実施し、知識・技能の習得、個々の能力および意識の向上を図った。また、40歳以下の職員に向けて「大学教育の質保証と大学職員の役割 ～15年後の大学職員としてのキャリアパスを再考する～」をテーマに研修を実施し、質保証を中長期的に維持していくために、大学職員としてどのように関わっていく必要があるのかを考える機会とした。

また、教員向けの新任者研修および全学FDフォーラムを3回実施した。

意思決定ルートの明確化や権限と責任を対応させた組織マネジメントの確立

第四次中期計画からの継続検討課題として、理事会、評議員会改革を軸にした内部統制、ガバナンスの徹底を定めており、組織運営の適正化を図るためのPDCAを重ねてきた。

第五次中期計画でも同様に組織運営の適正化を図るため、継続的な検討に取り組んでいる。

コンプライアンス意識の向上

2017年度は、慣例的に実施されているものや無期転換にかかる制度について、制度の新設をもって対応した。また、既存の諸規程についても改めて見直しを行い、運用実態を確認することによって各規程の改正を行った。これらの改正については、直ちに本学の規程集に反映させ、また、周知させることをもって役員並びに教職員に対するコンプライアンス意識の向上に努めた。

新入生を対象としたガイダンスでは、SNSや飲酒、詐欺や悪徳商法、薬物といった学生が陥りやすいトラブルとリスクについて、学生生活実態調査の調査結果と本学で発生した事案を写真を交えて解説し、注意喚起を行った。その他、日頃から在学生に対しては、WEBや掲示板、昼休みの放送を通じて注意喚起を促し、実際に事案が発生した際には、更生に重きを置いた指導を行うことで、在学生のコンプライアンス意識・マナーの向上に努めた。

また、研究倫理について大学院生へのさらなる啓蒙のため、本学の行動規範や不正行為対応等の規程の紹介等を2018年度発行の院生への配布物に掲載するよう編集した。

安心・安全な職場環境の実現

「キャンパスハラスメントの防止」をテーマにハラスメント防止研修を実施した。研修の実施にあたり、セルフチェックを兼ねた事前アンケートを実施し、研修冒頭でアンケートの集計結果をもとにした本学の傾向を共有した。その他、キャンパスハラスメントの定義とその具体例について学ぶとともに、事例研究を通して不適切と考えられる言動や必要な対応等について意見交換を行い、理解を深めた。

災害その他への危機管理体制の確立

2017年度からの3年間で防災体制を全面的に見直す方針を策定し、施設・設備、備蓄、学内体制および運用ルール等について現状把握とリスク分析を行った。当該分析に基づき、備蓄品をアレルギー対策品、水を使用しない食品等に切り替えた他、東淀川区と共催で防災ウォーキングイベントや、近隣住民との避難所開設訓練を実施した。

情報公開

情報公開の一環として、私学事業団が管理する「大学ポートレート」に参画している。また、大学ホームページ上での公開情報については、他大学の公開情報を参考にしながら日々見直し、求められる情報の精査・提供に努めている。

監査機能の強化

2017年度から3年間で全事務部署の業務監査を実施する計画を立て、2017年度は、教学・国際部大学院事務課、研究支援・社会連携部図書館事務室等、4部署の監査を行った。さらに、テーマ別監査として「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」に基づく、障がい学生への対応状況について監査を実施した。本監査により、障がい学生に関わるサポートチームによる協働のもと、障がい者支援のための全学的な体制づくりに向けての前進へとつながった。

ガバナンスと内部統制

任期満了に伴う理事・評議員の改選は推薦委員会を組織し、監事についても監事候補推薦委員会を組織の上、公募を行い、透明性のある公正な役員改選に努めた。また、権限と責任の明確化によるガバナンスの強化については、理事の業務分担の見直しおよび全学的な委員会組織の改革と各会議体の構成員の見直しについて検討を進めている。また、ガバナンスと法令や運用実態等との整合性の観点から、稟議申請や出張申請等の法人関連規程の見直しを行った。

3 財務基盤の強化

収入の多様化と経費の節減合理化

寄付金収入が増加し、奨学金の給付に役立てることとなった。また、企業や地方公共団体と連携した受託研究による収入も増加した。

また、2017年度の経費について、過剰な予算申請を抑制し、節減努力を周知徹底した結果、2017年度決算での経常収入に対する比率は、人件費比率47.7%、教育

研究経費比率31.8%、管理経費比率7.7%と目標値を達成した。

適正学費の検討

他大学における学費金額および今後の学費収入予測を踏まえて、適正な学費設定について検討を進めた。学費の値上げに踏み切る大学が多い中、本学では全学的な経費削減に取り組み、収入源の多様化の実現を優先し、引き続き低学費を維持する方針とした。低学費の実現は、本学の特色のひとつとして、広く認知されている。

基本金の組入計画の充実の検討

2017年度は、キャンパス整備事業や奨学金制度の充実を図るための基本金の組み入れを行った。第2号基本金は、大隅校地整備事業資金として計画通り1億円を組み入れ、2017年度末残高は10億円となった。本学が創立100周年を迎える2032年度まで引き続き組み入れを行っていく。

第3号基本金は、大阪経済大学奨学基金の計画通り1億円を組み入れ、2017年度末残高は14億円となった。2018年度が組入計画の最終年度にあたり、総額15億円の奨学基金が完成する。日本銀行の金融政策の影響を受けて市場金利は超低金利の状況が続いており、奨学基金の運用果実で奨学金制度を運営していくことは難しい状況であるが、基金の拡充等を含め、これまで通り基金の運用果実で奨学金制度を維持・運営していくことを検討している。

将来のキャンパス整備や校舎等の修繕計画を見据え、計画的に基本金を組み入れて財源を適切に確保し、引き続き財務基盤の強化を図っている。

寄付金の恒常化

寄付金の恒常化を実現させる方策を検討し、2022年度に迎える創立90周年に向けて2018年度から以下の内容で取り組むことを決定した。

【使 途】留学・課外活動支援を目的とする給付型奨学金の増強

【依頼先】卒業生の就職先企業、本学の取引先企業、東淀川区および大阪市に關係する企業

【総 額】3億円～5億円

依頼先企業の業績による影響や社内での承認手続きを勘案して、小口に分けてご寄付いただくこととした。

4 卒業・修了生、在学生、教職員が一体となった「つながる力No. 1」

講演会や課外活動を通じて つながりを深める取り組み

アスリート講演会（第3回目）を開催した。講師に臼井博文氏（株式会社サマリ能力開発研究室室長）をお招きし、競技を行うにあたっての考え方、価値観を変えるための思考法等を中心にご講演いただいた。

学生同士のつながりの強化、愛校心の醸成等を目的にクラブ応援の活性化を図っている。2017年度は月ごとに「Special応援Day」を設定し、学生、教職員、保護者が一体となった応援を実施した。

地域とのつながりにおいては、「大経大キッズカレッジ」（野球教室等）を実施した他、小学校からの依頼を受け、吹奏楽演奏会や体育出前授業（短距離走）を実施した。

つながりを重視した取り組みの活性化

11月に第7回ホームカミングデーを大樟会（同窓会）総会・大学祭と同時に開催し、お子様・お孫様連れの卒業生を意識したクイズラリーを実施する等の工夫によって、比較的若い層の卒業生参加を得た。

経済学部は、ゼミ合宿等に対する学生援助金を予算計上し、学生間あるいは学生と教員間の交流を促進した。卒業時には、学部主催の記念パーティーを開催し、教員と卒業生、卒業生同士の交流を図った。また、ホームカミングデーには、一部のゼミがゼミ単位で同窓会を開いた。

経営学部は、経営学部卒業生の就職先に対して、「学部案内」、「経営と法の融合講義（公開講義）」、「第2部経営学科・北浜イブニングスクールの案内」、「ビジネス法学科ジャーナル」、経営・ビジネス法情報センター（BLIC）と共催した各種の催しの案内等を送付し、卒業生とのつながりを意識した取り組みを行った。また、「卒業論文要旨集」を作成し、卒業生・教員全員に配布した。これにより、学生間で同期の学友の学修成果をお互いに共有することができた。さらに、北浜学友会と連携して、主に経営学部第2部経営学科（北浜イブニングスクール）および経営学研究科の卒業生・修了生との交流を行った。

情報社会学部は、卒業生を授業の講師として招聘することを奨励し、多数のゼミや専門科目の講義において、卒業生を授業の講師として、その職場での体験談や就職活動の実際を話していただくといった取り組みを行っている。ゼミ合宿や卒業研究発表会の開催、外部コンテスト等への応募等が増えており、ゼミ活動の充実とあいまって、学生間あるいは学生・教員間のつながりは深まっている。

経済学研究科は、院生数が少ないことを活かし、授業における教員と院生の関係を密にして「双方向的教學」を実践している。特に院生に対する研究指導を強め、院生・教員間のつながりを深めるためゼミ合宿の開催を促進し、大学および学部からも補助を行っている。また、国際交流課が主催する七夕会、クリスマス会には、経済学研究科のメンバーが参加し、留学生の院生との交流を深めている。

経営情報研究科は、つながりを重視する事業の試みとして、北浜キャンパスの講義における修了生の招聘や合同ゼミの実施、大学院の研究指導におけるゼミ合宿の推奨、北浜キャンパスにおける経営情報研究科セミナーの開催（全8回）に取り組み、一定の成果を収めた。

人間科学研究科は、臨床心理学専攻において、修了生と現役院生、および教員から成るメーリングリストを構築し、就職および研修会等の情報共有に活用している。また、修了生を対象にした臨床心理士試験対策講座を開催しており、資格取得までのケアを行っている。課外では、教員と修了生、現役院生による懇親会も定期的に実施している。

人間共生専攻では、現役院生が探求したい専門分野に応じ「スポーツ健康コース」と「メディア社会コース」各コースのマッチングする教員と連絡を取り連携を図っている。また、最終試問においては、各コースの主査と副査の他に、両コースの教員が同席し意見交換を実施している。



卒業・修了生との交流の場の設置

卒業時の進路把握率100%を目指して取り組み、2017年度は99.3%の進路把握率となった。

2017年度も卒業生と在学生との交流の場として「社会で働く卒業生との座談会」を開催した。在職中の若手OB・OGに大学に来ていただき、現在の仕事内容や職業観、就職活動当時の思いや方法等を在学生に語っていただくことで、在学生のキャリア形成の一助としている。また、在学中の就職面談担当者が連絡を取り、大学に来ていただくことで卒業生の帰属意識を高めることにもなっている。

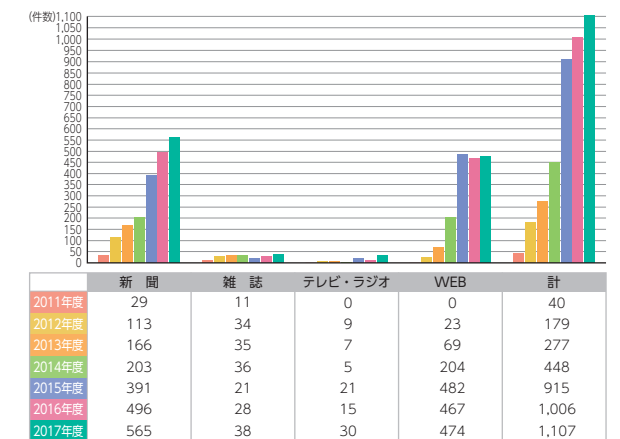
ブランディング戦略に基づく広報活動の強化

ターゲットを明確にした広報プロモーションを展開し、本学の魅力をアピールした。また、教育・研究・学生の活動をメディアに積極的に紹介した。その効果として、メディア露出件数において、過去最高の1,107件となった。

具体的には、企業連携プログラムの「課題解決型学習（PBL）」に参加し、企業側から好印象の評価をいただき、その様子を日経WOMAN別冊大学進学バイブル2018に掲載された。その他、産官学連携プロジェクトとして、ウオーキングイベント「～災害に強いまちづくりは健脚から～OSAKA5GO! WALK」を開催した。入場者数は、1,614名で大盛況となり、メディアに多く露出をした。学生目線で広報する学生広報隊は、結成2年目を迎え、さらに活躍の場が広がり、飛躍の年となった。

創立70周年記念事業として始めた高校生フォーラム「17歳からのメッセージ」も17回を迎え、今年も29,564作品が寄せられた。このフォーラムは、多くの高校で年間行事として定着し、社会貢献の一環でありながら、本学の認知度向上の取組みのひとつとなっている。

メディア露出件数の推移（2011～2017年度）



※2017年度(3月31日現在)



OSAKA5GO!WALK



17歳からのメッセージ



1 決算の概要 (※予算を除く記載金額は、千円未満を切捨処理しているため、合計及び差異等の額が一致しない場合がある。)

①貸借対照表の状況

資産の部は、前年度末に比べて、有形固定資産が571,448千円減少、特定資産が1,640,870千円増加、その他の固定資産が11,783千円減少、流動資産が173,761千円減少し、この結果、資産の部合計は883,877千円増加の44,739,555千円となった。負債の部は、前年度末に比べて、固定負債が122,386千円減少、流動負債が38,923千円減少し、負債の部合計は161,309千円減少の4,154,086千円となった。純資産の部は、第1号基本金は217,157千円の組入れ、第2号基本金は104,638千円の取崩し、第3号基本金は150,735千円の組入れとなり、基本金は263,254千円増加の40,956,394千円となった。翌年度繰越収支差額は、781,933千円減少の370,925千円支出超過となり、純資産の部合計は1,045,187千円増加の40,585,469千円となった。

資産の部 (単位：千円)			
科 目	2017年度末	2016年度末	増 減
固定資産	38,433,704	37,376,066	1,057,638
有形固定資産	19,167,005	19,738,453	△ 571,448
土地	3,800,381	3,595,743	204,638
建物	10,684,055	11,145,327	△ 461,271
構築物	636,501	711,313	△ 74,812
教育研究用機器備品	683,835	938,595	△ 254,760
管理用機器備品	33,030	38,235	△ 5,204
図書	3,328,182	3,307,500	20,682
車両	1,018	1,737	△ 718
特定資産	19,137,131	17,496,261	1,640,870
第2号基本金引当特定資産	5,748,555	5,853,193	△ 104,638
第3号基本金引当特定資産	4,455,803	4,305,068	150,735
退職給与引当特定資産	2,200,000	2,200,000	0
施設設備拡充引当特定資産	6,707,344	5,137,998	1,569,346
奨学金引当特定資産	25,427	0	25,427
その他の固定資産	129,567	141,351	△ 11,783
電話加入権	3,653	3,653	0
ソフトウェア	2,833	3,804	△ 971
有価証券	11,391	11,391	0
長期貸付金	72,162	82,975	△ 10,812
敷金	39,521	39,521	0
預託金	5	5	0
流動資産	6,305,850	6,479,612	△ 173,761
現金預金	6,201,812	6,200,003	1,808
未収入金	86,831	256,148	△ 169,316
短期貸付金	17,206	20,721	△ 3,514
前払金	0	2,738	△ 2,738
資産の部 合計	44,739,555	43,855,678	883,877

負債の部 (単位：千円)			
科 目	2017年度末	2016年度末	増 減
固定負債	2,264,925	2,387,312	△ 122,386
長期未払金	0	121,817	△ 121,817
退職給与引当金	2,264,925	2,265,494	△ 568
流動負債	1,889,160	1,928,083	△ 38,923
未払金	238,376	200,314	38,062
前受金	1,574,798	1,642,432	△ 67,633
預り金	75,985	85,336	△ 9,351
負債の部 合計	4,154,086	4,315,395	△ 161,309

純資産の部 (単位：千円)			
科 目	2017年度末	2016年度末	増 減
基本金	40,956,394	40,693,140	263,254
第1号基本金	30,292,034	30,074,877	217,157
第2号基本金	5,748,555	5,853,193	△ 104,638
第3号基本金	4,455,803	4,305,068	150,735
第4号基本金	460,000	460,000	0
繰越収支差額	△ 370,925	△1,152,858	781,933
翌年度繰越収支差額	△ 370,925	△1,152,858	781,933
純資産の部 合計	40,585,469	39,540,282	1,045,187

負債及び純資産の部 合計	44,739,555	43,855,678	883,877
--------------	------------	------------	---------

②収支計算書の状況

資金収支計算書

収入の部では、合計額が15,463,742千円(前年度15,376,966千円)となり、予算に比べて79,612千円の増加となった。手数料収入が134,380千円、その他の収入が203,383千円予算に比べて増加したが、補助金収入が97,587千円、前受金収入が148,966千円予算に比べて減少した。

支出の部では、翌年度繰越支払資金を除く支出額が9,261,930千円(前年度9,176,963千円)となり、予算に比べて77,800千円の増加となった。

資金収支差額は6,201,812千円となり、翌年度繰越支払資金として2018年度に繰り越される。

収入の部 (単位：千円)				支出の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,184,887	7,184,364	522	人件費支出	4,004,048	3,962,731	41,316
手数料収入	375,912	510,292	△ 134,380	教育研究経費支出	1,835,614	1,752,699	82,914
寄付金収入	90,000	89,868	131	管理経費支出	573,295	574,444	△ 1,149
補助金収入	387,690	290,102	97,587	借入金等利息支出	0	0	0
資産売却収入	601,105	601,723	△ 618	借入金等返済支出	0	0	0
付随事業・収益事業収入	34,731	35,744	△ 1,013	施設関係支出	309,326	305,035	4,290
受取利息・配当金収入	61,614	61,607	6	設備関係支出	90,204	86,578	3,625
雑収入	148,959	135,604	13,354	資産運用支出	2,216,875	2,462,531	△ 245,656
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	356,821	359,023	△ 2,202
前受金収入	1,723,765	1,574,798	148,966	予備費	1,000		1,000
その他の収入	305,512	508,895	△ 203,383	資金支出調整勘定	△ 203,053	△ 241,115	38,062
資金収入調整勘定	△1,730,049	△1,729,264	△ 784	翌年度繰越支払資金	6,200,000	6,201,812	△ 1,812
前年度繰越支払資金	6,200,004	6,200,003	0				
収入の部 合計	15,384,130	15,463,742	△ 79,612	支出の部 合計	15,384,130	15,463,742	△ 79,612

活動区分資金収支計算書				(単位：千円)				
		科 目	金 額			科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,184,364	収入	有価証券償還収入		600,000	
		手数料収入	510,292				奨学金引当特定資産取崩収入	4,572
		特別寄付金収入	89,029				貸付金回収収入	43,536
		経常費等補助金収入	290,102				小 計	648,108
		付随事業収入	35,744				受取利息・配当金収入	61,607
		雑収入	135,604				その他の活動資金収入 計	709,716
		教育活動資金収入 計	8,245,139					
	支出	人件費支出	3,962,731	その他の活動による資金収支	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	150,735	
		教育研究経費支出	1,752,699				奨学金引当特定資産繰入支出	30,000
		管理経費支出	574,444				貸付金支払支出	27,540
教育活動資金支出 計		6,289,876				預り金支出	9,351	
差 引		1,955,263			小 計	217,626		
調整勘定等		139,265			その他の活動資金支出 計	217,626		
教育活動資金収支差額		2,094,528			差 引	492,089		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	838			調整勘定等	0	
		施設設備売却収入	1,723			その他の活動資金収支差額	492,089	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	204,638		支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		1,808	
		施設整備等活動資金収入 計	207,199		前年度繰越支払資金		6,200,003	
	支出	施設関係支出	305,035		翌年度繰越支払資金		6,201,812	
		設備関係支出	86,578					
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000					
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	2,181,796					
		施設整備等活動資金支出 計	2,673,410					
	差 引		△ 2,466,210					
調整勘定等		△ 118,599						
施設整備等活動資金収支差額		△ 2,584,809						
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)			△ 490,281					



事業活動収支計算書

事業活動収入全体は8,314,677千円となり、予算に比べて28,884千円増加となった。経常収入(教育活動収入と教育活動外収入の合計)は23,701千円、特別収入は5,183千円予算に比べて増加した。

事業活動支出全体は7,269,490千円となり、予算に比べて115,423千円減少となった。経常支出(教育活動支出と教育活動外支出の合計)は予算に比べて121,794千円減少し、特別支出は7,371千円増加した。なお、基本金組入額は263,254千円となった。

この結果、経常収支差額は予算比145,496千円増額の1,065,579千円収入超過、特別収支差額は予算比2,187千円増額の20,391千円支出超過となり、基本金組入額を含めた当年度収支差額は781,933千円収入超過、翌年度繰越収支差額は370,925 千円の支出超過となった。

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,184,887	7,184,364	522
		手数料	375,912	510,292	△ 134,380
		寄付金	92,000	90,107	1,892
		経常費等補助金	387,690	290,102	97,587
		付随事業収入	34,731	35,744	△ 1,013
		雑収入	148,959	137,273	11,685
		教育活動収入 計	8,224,179	8,247,886	△ 23,707
	事業活動支出の部	人件費	4,003,129	3,962,163	40,965
		教育研究経費	2,727,151	2,645,168	81,982
		管理経費	635,430	636,583	△ 1,153
徴収不能額等		0	0	0	
		教育活動支出 計	7,365,710	7,243,915	121,794
教育活動収支差額		858,469	1,003,971	△ 145,502	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	61,614	61,607	6
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入 計	61,614	61,607	6
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出 計	0	0	0
教育活動外収支差額		61,614	61,607	6	
経常収支差額		920,083	1,065,579	△ 145,496	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	1,143	△ 1,143
		その他の特別収入	0	4,040	△ 4,040
		特別収入 計	0	5,183	△ 5,183
	事業活動支出の部	資産処分差額	18,204	25,575	△ 7,371
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出 計	18,204	25,575	△ 7,371
特別収支差額		△ 18,204	△ 20,391	2,187	
[予備費]		1,000		1,000	
基本金組入前当年度収支差額		900,879	1,045,187	△ 144,308	
基本金組入額 合計		△ 261,479	△ 263,254	1,775	
当年度収支差額		639,400	781,933	△ 142,533	
前年度繰越収支差額		△ 1,152,859	△ 1,152,858	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 513,459	△ 370,925	△ 142,533	
(参考)					
事業活動収入 計		8,285,793	8,314,677	△ 28,884	
事業活動支出 計		7,384,914	7,269,490	115,423	

2

経年比較 (※記載金額は、千円未満を切捨処理しているため、合計等の額が一致しない場合がある。)

①貸借対照表

(単位：千円)					
	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
資産の部					
固定資産	34,877,928	36,308,842	36,786,320	37,376,066	38,433,704
流動資産	6,071,503	6,015,974	6,497,591	6,479,612	6,305,850
資産の部 合計	40,949,432	42,324,816	43,283,912	43,855,678	44,739,555
負債の部					
固定負債	2,359,240	2,342,052	2,548,251	2,387,312	2,264,925
流動負債	1,991,979	2,354,543	2,175,361	1,928,083	1,889,160
負債の部 合計	4,351,219	4,696,596	4,723,613	4,315,395	4,154,086
純資産の部					
基本金	38,722,103	40,072,981	40,475,503	40,693,140	40,956,394
第1号基本金	29,286,136	29,794,554	30,011,170	30,074,877	30,292,034
第2号基本金	4,975,029	5,715,879	5,800,000	5,853,193	5,748,555
第3号基本金	4,000,937	4,102,547	4,204,333	4,305,068	4,455,803
第4号基本金	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
繰越収支差額	△ 2,123,891	△ 2,444,761	△ 1,915,204	△ 1,152,858	△ 370,925
翌年度繰越収支差額	△ 2,123,891	△ 2,444,761	△ 1,915,204	△ 1,152,858	△ 370,925
純資産の部 合計	36,598,212	37,628,220	38,560,299	39,540,282	40,585,469
負債及び純資産の部 合計	40,949,432	42,324,816	43,283,912	43,855,678	44,739,555

②収支計算書

ア)資金収支計算書

(単位：千円)					
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	6,858,988	6,892,128	6,994,518	7,156,318	7,184,364
手数料収入	400,724	409,786	450,989	480,110	510,292
寄付金収入	33,339	25,046	15,090	8,710	89,868
補助金収入	371,466	418,493	387,679	418,898	290,102
資産売却収入	500,000	2,500,150	500,000	720,000	601,723
付随事業・収益事業収入	26,424	27,617	30,524	31,866	35,744
受取利息・配当金収入	243,510	167,379	105,022	99,699	61,607
雑収入	216,276	159,201	327,727	313,327	135,604
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,689,661	1,861,829	1,867,020	1,642,432	1,574,798
その他の収入	1,862,601	323,381	1,233,633	428,764	508,895
資金収入調整勘定	△ 1,860,626	△ 1,800,364	△ 2,132,544	△ 2,123,168	△ 1,729,264
前年度繰越支払資金	5,878,026	5,850,090	5,850,003	6,200,006	6,200,003
収入の部 合計	16,220,393	16,834,741	15,629,664	15,376,966	15,463,742
支出の部					
人件費支出	4,038,250	3,990,764	4,244,647	4,256,624	3,962,731
教育研究経費支出	1,808,054	1,777,839	1,691,719	1,737,923	1,752,699
管理経費支出	573,824	547,658	552,072	549,008	574,444
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	2,542,299	429,806	265,212	83,984	305,035
設備関係支出	476,968	466,171	570,621	68,040	86,578
資産運用支出	630,937	3,860,595	2,150,367	2,296,634	2,462,531
その他の支出	406,678	352,426	445,642	509,849	359,023
資金支出調整勘定	△ 106,711	△ 440,524	△ 490,624	△ 325,102	△ 241,115
翌年度繰越支払資金	5,850,090	5,850,003	6,200,006	6,200,003	6,201,812
支出の部 合計	16,220,393	16,834,741	15,629,664	15,376,966	15,463,742



3 主な財務比率比較

イ)活動区分資金収支計算書

(単位：千円)			
	2015年度	2016年度	2017年度
教育活動資金収入 計	8,204,306	8,399,357	8,245,139
教育活動資金支出 計	6,488,439	6,543,556	6,289,876
差引	1,715,867	1,855,800	1,955,263
調整勘定等	△ 146,577	△ 225,896	139,265
教育活動資金収支差額	1,569,289	1,629,904	2,094,528
施設整備等活動資金収入 計	1,018,102	9,874	207,199
施設整備等活動資金支出 計	2,884,414	2,347,924	2,673,410
差引	△ 1,866,312	△ 2,338,049	△ 2,466,210
調整勘定等	59,938	△ 125,654	△ 118,599
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,806,373	△ 2,463,704	△ 2,584,809
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	△ 237,083	△ 833,800	△ 490,281
その他の活動資金収入 計	712,072	977,749	709,716
その他の活動資金支出 計	125,341	143,951	217,626
差引	586,731	833,797	492,089
調整勘定等	355	0	0
その他の活動資金収支差額	587,086	833,797	492,089
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)	350,002	△ 2	1,808
前年度繰越支払資金	5,850,003	6,200,006	6,200,003
翌年度繰越支払資金	6,200,006	6,200,003	6,201,812

※学校法人会計基準の一部改正により、2015年度以降を掲載しています。

ウ)事業活動収支計算書

(単位：千円)					
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
教育活動収入 計	7,904,737	7,930,771	8,209,880	8,399,831	8,247,886
教育活動支出 計	7,312,123	7,303,266	7,485,584	7,520,410	7,243,915
教育活動収支差額	592,613	627,504	724,296	879,421	1,003,971
教育活動外収入 計	243,510	167,379	105,022	99,699	61,607
教育活動外支出 計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	243,510	167,379	105,022	99,699	61,607
経常収支差額	836,124	794,884	829,318	979,121	1,065,579
特別収入 計	29,213	242,280	118,878	15,401	5,183
特別支出 計	199,222	7,157	16,118	14,539	25,575
特別収支差額	△ 170,009	235,123	102,760	861	△ 20,391
基本金組入前当年度収支差額	666,115	1,030,008	932,079	979,983	1,045,187
基本金組入額 合計	△ 1,412,814	△ 1,350,878	△ 402,522	△ 217,636	△ 263,254
当年度収支差額	△ 746,699	△ 320,870	529,556	762,346	781,933
前年度繰越収支差額	△ 1,377,192	△ 2,123,891	△ 2,444,761	△ 1,915,204	△ 1,152,858
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,123,891	△ 2,444,761	△ 1,915,204	△ 1,152,858	△ 370,925
(参考)					
事業活動収入 計	8,177,460	8,340,431	8,433,781	8,514,932	8,314,677
事業活動支出 計	7,511,345	7,310,423	7,501,702	7,534,949	7,269,490

※寄付金のうち用途指定が明確でないものについては、教育活動に含めている。

事業活動収支計算書関係比率

(単位：％)						
比率名	算式	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	84.2	85.1	84.1	84.2	86.5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.6	49.1	50.6	49.6	47.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.4	33.6	31.9	31.6	31.8
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.7	7.5	7.5	7.3	7.7
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	7.5	7.9	8.8	10.5	12.2
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	10.3	9.8	10.0	11.5	12.8
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	8.1	12.3	11.1	11.5	12.6
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	111.0	104.6	93.4	90.8	90.3

貸借対照表関係比率

(単位：％)						
比率名	算式	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	95.3	96.5	95.4	94.5	94.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	304.8	255.5	298.7	336.1	333.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.9	12.5	12.2	10.9	10.2
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$	89.4	88.9	89.1	90.2	90.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.7	99.9	99.8	99.8	99.8

4 その他

関連当事者等との取引の状況

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	摘要
株式会社経大サービス	寮の斡旋・運営・管理等	10,000千円	100%	委託料等 286,504千円	理事1名が取締役を兼務



5 財産目録概要 (2018年3月31日現在)

[1] 資産

摘 要	金 額
1. 基本財産	19,167,005,297円
(1) 土地	112,957.04㎡ 3,800,381,401円
(2) 建物	72,834.59㎡ 10,684,055,572円
(3) 構築物	636,501,360円
(4) 機器備品	29,846点 716,866,002円
(5) 図書	594,159冊 3,328,182,593円
(6) 車両	2台 1,018,369円
2. 運用財産	25,572,550,298円
(1) 預金・現金	6,201,812,320円
(2) 特定資産	19,137,131,996円
(3) 有価証券	11,391,050円
(4) 未収入金	86,831,807円
(5) 電話加入権	3,653,376円
(6) ソフトウェア	2,833,110円
(7) 貸付金	89,369,379円
(8) 敷金	39,521,880円
(9) 預託金	5,380円

[2] 負債

摘 要	金 額
1. 固定負債	2,264,925,897円
(1) 退職給与引当金	2,264,925,897円
2. 流動負債	1,889,160,167円
(1) 未払金	238,376,699円
(2) 前受金	1,574,798,360円
(3) 預り金	75,985,108円
I. 資産総額(基本財産+運用財産)	44,739,555,595円
II. 負債総額(固定負債+流動負債)	4,154,086,064円
III. 正味財産(I - II)	40,585,469,531円

6 2017年度 入学金・学費金額一覧

学 部

経済学部、経営学部第1部、情報社会学部、人間科学部

(単位：円)

入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合 計
2017年度	1	270,000	710,000	140,000	40,000	1,160,000
2016年度	2		710,000	140,000	40,000	890,000
2015年度	3		710,000	140,000	40,000	890,000
2014年度	4		710,000	140,000	40,000	890,000

経営学部第2部

(単位：円)

入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合 計
2017年度	1	150,000	350,000	80,000	20,000	600,000
2016年度	2		350,000	80,000	20,000	450,000
2015年度	3		350,000	80,000	20,000	450,000
2014年度	4		350,000	80,000	20,000	450,000

大学院

博士前期課程 経済学研究科

修士課程 経営学研究科、経営情報研究科、人間科学研究科

(単位：円)

入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	合 計
2017年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000
2016年度	2		530,000	140,000	670,000

博士後期課程 経済学研究科

(単位：円)

入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	合 計
2017年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000
2016年度	2		530,000	140,000	670,000
2015年度	3		530,000	140,000	670,000

